

別添資料 3

投入実績（長期・短期専門家、訪日研修、調査団、機材一覧、開催セミナー一覧）

日中友好環境保全センターフェーズⅢ 投入実績 (2005年9月28日現在)

長期専門家

No.	氏名	指導科目	所属	出発日	帰国日	領域
1	千原大海	チーフアドバイザー	専門員	2002/5/29	2003/11/10	-
2	澤田博美	業務調整員	JICA	2002/10/1	2004/12/25	-
3	加藤義重	環境管理	なし	2002/4/1	2003/3/31	2
4	山下俊郎	大気汚染	北九州	2002/4/1	2004/3/31	1
5	向井博之	有害化学物質	新潟	2002/4/9	2004/4/8	3
6	高橋元喜	環境政策研究・研修支援	Jr. 専門員	2003/4/2	2006/3/31	水平
7	小柳秀明	チーフアドバイザー	環境省	2004/4/1	2006/3/31	-
8	皆川新一	政策制度支援領域	新潟県	2004/4/1	2006/3/31	政策
9	貴戸東	技術移転支援領域	北九州	2004/5/25	2006/3/31	技術
10	位坂和隆	業務調整員	なし	2004/12/19	2006/3/31	-
11	須藤和男	協力調整アドバイザー	JICA	2005/3/28	2006/3/31	-

短期専門家

2002年度

No.	氏名	指導科目	所属	出発日	帰国日	領域
1	鈴木啓史	業務調整	職員	2002/4/8	2002/10/31	-
2	西川雅高	黄砂分析・発生源解析	国立環境研究所	2002/10/7	2002/10/23	1
3	岩本眞二	粒子状物質の採取・分析・発生源解析	福岡県保健環境研究所	2002/11/4	2002/11/17	1
4	鶴崎克也	公害防止管理者制度	産業環境管理協会	2002/11/24	2002/11/30	2
5	福崎紀夫	酸性雨採取・分析・解析	酸性雨研究センター	2002/12/3	2002/12/15	1
6	森下研	簡易ISO14000	エコマネジメント研究所	2003/1/21	2003/1/25	2
7	杉本伸夫	黄砂レーザーライダー解析	国立環境研究所	2003/2/12	2003/2/27	1
8	川田邦明	内分泌攪乱物質測定	新潟県保健環境科学研究所	2003/2/26	2003/3/2	3
9	伊藤裕康	環境中ダイオキシン	国立環境研究所	2003/3/18	2003/3/23	3
10	吉田昌生	環境ビデオ教材企画・制作	甲南女子大	2003/3/19	2003/3/31	4

2003年度

No.	氏名	指導科目	所属	出発日	帰国日	領域
1	杉本伸夫	レーザーライダー操作指導	国立環境研究所	2003/9/7	2003/9/27	1
2	福嶋実	POPs測定技術指導	大阪市立環境科学研究所	2003/11/23	2003/11/29	3
3	一ノ瀬俊明	西部生態環境情報技術指導	国立環境研究所	2003/11/23	2003/11/26	4
4	下島 稔	酸性雨モニタリング技術指導	(財)日本酸性雨センター	2003/12/13	2003/12/20	1
5	千原 大海	チーフアドバイザー	専門員	2003/12/14	2003/12/19	-
6	染野 憲次	循環型経済モデル研究支援	環境省	2003/1/10	2003/1/17	2
7	入江 隆司	循環型経済モデル研究支援	北九州市環境局	2003/1/10	2003/1/17	2
8	日下 晋一	ダイオキシン測定技術指導	関東科学株式会社	2004/2/4	2004/2/7	3
9	下山 優	ダイオキシン測定技術指導	(株)エス・エイチ・シー	2004/2/4	2004/2/7	3
10	池田 耕一	中国室内環境研究	国立保健医療科学院	2004/2/9	2004/2/14	3
11	溝畑 朗	粒子状物質の発生源解析	大阪府立大先端科学研究所	2004/2/10	2004/2/14	1
12	千原 大海	チーフアドバイザー	専門員	2004/2/18	2004/3/3	-
13	西川 雅高	黄砂研究の総括的指導	国立環境研究所	2004/2/22	2004/3/11	1
14	千原 大海	チーフアドバイザー	専門員	2004/3/23	2004/3/27	-

2004年度

	氏名	担当分野	日本国内の所属先	出発日	帰国日	領域
1	松崎直樹	企業環境保護監督員制度の推進	(社)産業環境管理協会	2004/8/25	2004/9/1	政策
2	中田 守	企業環境保護監督員制度の推進	JFEスチール(株)	2004/8/26	2004/8/28	政策
3	渡邊廣昭	企業環境保護監督員制度の推進	中部電力(株)	2004/8/26	2004/8/28	政策
4	齋藤良太	環境影響評価法実施細則作成の支援	埼玉県	2004/8/29	2004/9/3	政策
5	久保昌利	環境影響評価法実施細則作成の支援	(株)長大	2004/8/29	2004/9/3	政策
6	西川雅高	黄砂研究の総括的指導	国立環境研究所	2004/10/11	2004/11/6	技術
7	松井利恭	ライダー操作とデータ解析の指導	酸性雨研究センター	2004/11/22	2004/11/29	一般
8	杉本伸夫	都市大気中SPM発生源解析研究等	国立環境研究所	2004/12/1	2004/12/14	技術
9	平山義康	環境保護基本法制定に関する研究推進	大東文化大学	2004/12/12	2004/12/17	政策
10	森口祐一	循環型経済の推進	国立環境研究所	2005/1/9	2005/1/12	政策
11	田中 充	環境影響評価法実施細則作成の支援	法政大学	2005/2/27	2005/3/5	政策
12	齋藤良太	環境影響評価法実施細則作成の支援	埼玉県	2005/2/27	2005/3/5	政策
13	久保昌利	環境影響評価法実施細則作成の支援	(株)長大	2005/2/27	2005/3/5	政策
14	早狩 進	都市大気中SPM発生源解析研究等	青森県環境保健センター	2005/3/3	2005/3/12	技術
15	塩崎卓也	POPs・ダイオキシン分析技術移転支援	(財)日本環境衛生センター	2005/3/4	2005/3/12	技術

2005年度

	氏名	担当分野	日本国内の所属先	出発日	帰国日	領域
1	原田和幸	グリーン購入	環境省	2005/6/26	2004/6/30	政策
2	田口整司	グリーン購入	(財)日本環境協会	2005/6/26	2004/6/30	政策
3	塩崎卓哉	ダイオキシン分析技術	(財)日本環境衛生センター	2005/7/3	2005/7/13	技術
4	原口清史	固体廃棄物再資源化研究	北九州市	2005/7/17	2005/7/23	技術
5	中山哲男	企業環境保護監督員制度	無	2005/7/25	2005/7/30	政策
6	堀井祐三	企業環境保護監督員制度	東京電力(株)	2005/7/25	2005/7/30	政策
7	田森行男	CDM技術支援	(財)日本品質保証機構	2005/8/21	2005/8/25	政策
8	杉本伸夫	黄砂研究の総括的指導	国立環境研究所	2005/8/21	2005/8/31	技術
9	小島道一	資源循環の越境移動	アジア経済研究所	2005/9/4	2005/9/11	政策

訪日研修員

2003年度

No.	氏名	研修科目	主な受け入れ場所、組織名	出発日	帰国日	領域
1	孫 自傑	顆粒物成分分析(標準物質研究)	国立環境研究所	2004/3/31	2004/6/29	1
2	李 玉武	大気中の粒子状物質問題研究	福岡県保健環境研究所	2003/9/15	2003/11/15	4
3	周 国梅	循環型経済モデル研究	環境省、北九州(KITA)他	2004/3/8	2004/4/9	2
4	胡 華竜	循環型経済モデル研究2	環境省、北九州(KITA)他	2004/3/8	2004/4/9	2
5	周 麗	残留性有機汚染物質(POPs)	愛媛大学沿岸環境科学研究センター	2004/1/19	2004/4/18	3
6	朱 崎	西部生態環境情報の研究	国立環境研究所	2004/3/31	2004/9/25	2

2004年度

	氏名	研修科目	主な受け入れ場所、所属先	出発日	帰国日
1	夏光	(集団研修)アジア知識創造セミナー	センター環境戦略・政策研究部	2004/11/15	2004/11/24
2	姜華	環境影響評価法実施細則 (住民参加細則)作成	日本環境アセスメント協会・埼玉県・ (株)長大・川崎市、 SEPA環境工程評価中心	2004/12/1	2004/12/10
3		趙興豊			
4	羅毅	循環型経済の推進	北九州市、KITA、 SEPA科学技術標準司	2005/1/10	2005/1/26
5	魏曉琳	循環型経済の推進	同、SEPA科学技術標準司	2005/1/10	2005/1/26
6	許世国	循環型経済の推進	同、貴陽市循環経済弁公室	2005/1/10	2005/1/26
7	段寧	循環型経済の推進	同、SEPA環境科学研究院	2005/1/10	2005/1/26
8	付澤強	循環型経済の推進	同、SEPA環境科学研究院	2005/1/10	2005/2/5
9	呉玉萍	循環型経済の推進	同、センター環境戦略・政策研究部	2005/1/10	2005/2/5
10	李捷	循環型経済の推進	同、天津市技術開発区環境保護局	2005/1/10	2005/2/5
11	曹俊	循環型経済の推進	同、蘇州市ハイテク区環境保護局	2005/1/10	2005/2/5
12	文毅	循環型経済の推進	同、遼寧省環境保護局	2005/1/10	2005/2/5
13	張磊	日中環境協力の推進	北九州市、SEPA国際合作司	2005/2/6	2005/2/11
14	邵丁丁	POPs分析技術	兵庫県立健康環境科学研究 センター、センター開放実験室	2005/2/20	2005/4/1
15	杜兵	ダイオキシン分析技術	(株)環境管理センター、 センター開放実験室	2005/3/24	2005/6/23

2005年度

	氏名	研修科目	主な受け入れ場所、所属先	出発日	帰国日
1	張聯	日本の循環社会の現状と課題	北九州市/KITA、SEPA人事司	2005/7/4	2005/7/13
2	王夙理	日本の循環社会の現状と課題	同、SEPA政策法規司	2005/7/4	2005/7/13
3	劉鴻志	日本の循環社会の現状と課題	同、SEPA汚染制御司	2005/7/4	2005/7/13
4	紀悦毅	日本の循環社会の現状と課題	同、SEPA服務中心	2005/7/4	2005/7/13
5	郭啓民	日本の循環社会の現状と課題	同、SEPA汚染制御司	2005/7/4	2005/7/13
6	辛志偉	日本の循環社会の現状と課題	同、天津市環境保護局	2005/7/4	2005/7/13
7	石玉山	日本の循環社会の現状と課題	同、内モンゴル自治区 環境保護局	2005/7/4	2005/7/13
8	程立峰	日本の循環社会の現状と課題	同、黒龍江省環境保護局	2005/7/4	2005/7/13
9	趙英民	日本の循環社会の現状と課題	同、SEPA科学技術標準司	2005/7/4	2005/7/13
10	孫佑海	日本の循環社会の現状と課題	同、全国人民代表大会環境資源 委員会法制室	2005/7/4	2005/7/13
11	原慶丹	日本の循環社会の現状と課題	同、SEPA政策法規司	2005/8/21	2005/9/17
12	邱琦	日本の循環社会の現状と課題	同、日中友好環境保全センター	2005/8/21	2005/9/17
13	喬琦	日本の循環社会の現状と課題	同、国家クリーナー プロダクションセンター	2005/8/21	2005/9/17
14	繆旭波	日本の循環社会の現状と課題	同、南京環境科学研究所	2005/8/21	2005/9/17
15	王承武	日本の循環社会の現状と課題	同、江蘇省蘇州市環境保護局	2005/8/21	2005/9/17
16	李愛軍	日本の循環社会の現状と課題	同、遼寧省盤錦市環境保護局	2005/8/21	2005/9/17
17	王瑞	日本の循環社会の現状と課題	同、山東省烟台市環境保護局	2005/8/21	2005/9/17
18	鄭邦泉	日本の循環社会の現状と課題	同、広東省汕頭市潮陽区 環境保護局	2005/8/21	2005/9/17
19	李徳成	日本の循環社会の現状と課題	同、山東省青島市環境保護局	2005/8/21	2005/9/17
20	張高勇	日本の循環社会の現状と課題	同、新疆ウイグル自治区 石河子市環境保護局	2005/8/21	2005/9/17

調査団

No.	調査団名	参加者	所属	出発日	帰国日	領域
1	運営指導	柳下正治	名古屋大学大学院	2002/6/30	2002/7/2	-
		西川雅高	国立環境研究所	2002/6/30	2002/7/2	1
		田森行男	日本品質保証機構	2002/6/30	2002/7/4	2
		伊藤裕康	国立環境研究所	2002/6/30	2002/7/4	3
		薬師弘幸	国際協力事業団	2002/6/30	2002/7/4	-
2	運営指導	伊藤裕康	国立環境研究所	2002/11/12	2002/11/16	3
		福嶋実	大阪市立環境科学研究所	2002/11/12	2002/11/16	3
		大高広明	環境研修センター	2002/11/12	2002/11/16	3
3	運営指導	今井千郎	国際協力専門員	2003/3/9	2003/3/14	4
		大塚健司	JETROアジア経済研究所	2003/3/9	2003/3/13	4
4	運営指導	柳下正治	名古屋大学大学院	2003/12/14	2003/12/20	2
5	運営指導	伊藤裕康	国立環境研究所	2004/2/3	2004/2/7	3
6	運営指導 (中間評価)	柳下正治	名古屋大学大学院	2004/2/22	2004/2/28	-
		田森行男	日本品質保証機構	2004/2/22	2004/2/28	2
		伊藤裕康	国立環境研究所	2004/2/22	2004/2/28	3
		監物順之	中央開発株式会社	2004/2/16	2004/2/28	-
		伊藤民平	国際協力事業団	2004/2/22	2004/2/28	-
7	運営指導	今井千郎	国際協力専門員	2004/7/11	2004/7/17	-
		伊藤裕康	国立環境研究所	2004/7/11	2004/7/17	3
		向井博之	新潟県	2004/7/11	2004/7/17	3
8	運営指導	柳下正治	名古屋大学大学院	2004/11/15	2004/11/17	-
		千原大海	国際協力専門員	2004/11/15	2004/11/17	-
9	運営指導	日浅美和	国際協力機構	2005/5/25	2005/5/27	-
10	運営指導	伊藤裕康	国立環境研究所	2005/7/3	2005/7/10	技術

プロジェクト主催の研修会・セミナー及び長期専門家が講義した研修会・セミナー

2002年度

研修セミナー名	開催時期	場所	主催者等	受講者数
酸性雨現地国内研修	2002年5月20日～24日	アモイ	公共教育宣伝中心	48人
酸性雨現地国内研修	2002年8月18日～20日	銀川市	公共教育宣伝中心	100人
地方環境保護局長研修第5期	2002年8月21日～9月4日	北安河	公共教育宣伝中心	31人
日中環境セミナー	2002年9月2日～9月3日	北京市	中国科学院生態環境研究中心	70人
北九州セミナー	2002年9月2日～9月4日	重慶市	KITA・北九州市	25人
酸性雨現地国内研修	2002年9月3日～9月7日	蘭州市	公共教育宣伝中心	
有機食品セミナー	2002年9月10日	セクター	ISO14000	22人
室内汚染研修	2002年9月11日～9月15日	セクター	開放試験室	51人
円借款セミナー	2002年9月16日～9月19日	張家界	JBIC・SEPA	54人
酸性雨レポート作成会議	2002年9月21日～9月25日	重慶	国家環境観測総站	16人
日中国交正常化30周年記念イベント	2002年10月7日～10月12日	セクター	日本大使館	455人
地方環境保護局長研修第6期	2002年10月15日～10月17日	西安	公共教育宣伝中心	60人
酸性雨現地国内研修	2002年10月16日～10月18日	貴陽	公共教育宣伝中心	
太湖プロジェクトセミナー	2002年10月21日～10月23日	太湖	JICA太湖水環境プロジェクト	70人
西部環境保護局長研修	2002年10月22日～10月24日	西安	公共教育宣伝中心	60人
中日TPS発生源解析セミナー	2002年11月11日～11月17日	セクター	開放実験室	50人
湖南・雲南・酸性雨セミナー	2002年12月4日～12月7日	セクター	国家環境観測総站	65人
日本企業環境経緯セミナー	2002年11月27日～11月28日	セクター	政策戦略研究中心	9人
西部生態情報ヒアリングセミナー	2003年1月14日～1月16日	昆明	情報中心	15人
環境ホルモンセミナー	2003年2月27日～3月1日	セクター	開放実験室	53人
タイオキシシン分析技術セミナー	2003年3月18日～3月24日	セクター	開放実験室	16人
撮影技術研修開講式	2003年3月18日～3月26日	昆明、麗江	公共教育宣伝中心	30人

2003年度

研修セミナー名	開催時期	場所	主催者等	受講者数
循環型経済シンポジウム	2003年8月11日	セクター	政策戦略研究中心	80人
貴陽市循環経済セミナー	2003年8月15日～8月20日	貴陽	貴陽市環境保護局	80人
酸性雨現地国内研修	2003年8月24日～26日	ウルムチ	公共教育宣伝中心	60人
地方環境保護局長就任研修	2003年9月21日～23日	南寧	公共教育宣伝中心	60人
GTZセミナー	2003年9月25日	北京市	GTZ、政研中心	50人
遼寧省循環経済セミナー	2003年11月16日～11月19日	瀋陽	政策戦略研究中心	25人
リモートセンシング・地理情報システム技術研修	2003年11月16日～11月20日	貴陽	情報中心	21人
酸性雨現地国内研修	2003年11月16日～11月20日	昆明	監測総站・公共教育宣伝中心	45人
酸性雨省・市レベルセミナー	2003年12月14日～12月18日	貴陽	国家環境観測総站	55人
日中環境技術学術検討会開会	2003年12月15日	北京市	中国科学院生態環境研究中心	70人
北京・循環型経済セミナー	2004年1月12日～1月13日	セクター	固体廃棄物管理中心	80人
青島・循環型経済セミナー	2004年1月14日～1月17日	青島	KITA・北九州市	60人
タイオキシシン分析技術セミナー	2004年2月5日～2月6日	セクター	開放実験室	20人
室内空気汚染研修	2004年2月10日～2月12日	セクター	開放実験室	52人
粒子状物質セミナー	2004年2月11日～2月13日	セクター	開放実験室	80人
第三国研修・アジア地域環境保護能力向上	2004年3月1日～10日	北京市(セクター)	JICA・セクター	20名

2004年度

研修セミナー名	開催時期	場所	主催者等	受講者数
地方環保局長就任研修②	2004年5月12日～30日	北京市(センター)	SEPA・センター	42名
ISO14020環境ラベル標準に関する国際セミナー	2004年5月19日	北京市(センター)	センター	300名
現地国内研修「酸性雨」モニタリング	2004年6月6日～17日	陝西省西安市	JICA・センター	55名
現地国内研修「酸性雨」管理コントロール	2004年7月4日～24日	河北省秦皇島市・吉林省吉林市	JICA・センター	50名
地方環保局長就任研修④	2004年7月6日～24日	河北省秦皇島市	SEPA・センター	71名
POPs対策技術に係る日共同セミナー	2004年7月8日9日	北京市	NEDO・SEPA	200名
SEPA/KOREA中小企業管理ワークショップ	2004年7月10日	北京市(センター)	センター	40名
企業環境保護監督員制度研修	2004年8月23日～28日	北京市・江蘇省鎮江市	SEPA・センター	63名
環境影響評価法における公衆参加シンポジウム	2004年8月30日31日	北京市	SEPA・センター	33名
西部循環経済理念シンポジウム	2004年9月9日	新疆ウイグル自治区ウルムチ市	新疆・センター	120名
地方環保局長就任研修⑤・西部支援	2004年9月8日～26日	新疆ウイグル自治区ウルムチ市	SEPA・センター	100名
青島大学人口・資源及び環境経済研究所	2004年9月17日	山東省青島市	青島大学	60名
山東省生態省建設高層フォーラム	2004年9月18日	山東省青島市	山東省	300名
現地国内研修「酸性雨」管理コントロール&総括セミナー	2004年10月17日～11月6日	浙江省杭州市・北京市(センター)	JICA・センター	85名
個別特設研修・派遣前研修会	2004年11月1日	北京市(センター)	センター	14名
地方環保局長就任研修⑥	2004年11月3日～22日	貴州省貴陽市・安順市	SEPA・センター	39名
社会的環境管理能力形成と日中環境協力シンポジウム	2004年11月4日	北京市	広島大学	100名
東アジア交流連携促進フォーラム2004北京	2004年11月6日	北京市	東北アジアアカデミックフォーラム	50名
中国循環経済発展フォーラム2004年会	2004年11月7日	上海市	全人代環境と資源保護委員会他	400名
酸性雨モニタリング技術研修会	2004年11月24日～26日	福建省福州市	センター	77名
中国環境保護法改正研究検討会	2004年12月13日～15日	北京市(センター)	SEPA・センター	38名
上海市発展改革委員会主催循環型経済に係る講演会	2004年12月22日	上海市	上海市	30名
蘇州市ハイテク技術開発区主催循環型経済に係る講演会	2004年12月23日	江蘇省蘇州市	蘇州市	200名
内モンゴル自治区湿地保護情報管理システム検討会	2005年1月6日～8日	内モンゴル自治区呼倫貝爾市	センター	25名
C/P集団型訪日研修・派遣前研修会	2005年1月10日	北京市(センター)	センター	9名
循環経済と物質流分析セミナー	2005年1月10日～12日	北京市(センター)	センター	43名
第三国研修・アジア地域環境保護能力向上	2005年1月17日～30日	北京市(センター)・遼寧省大連市	JICA・センター	19名
大気環境中POPsモニタリング分析研修	2005年3月5日6日	北京市(センター)	センター	51名
都市大気中粒子状物質の発生源解析技術セミナー	2005年3月9日～11日	北京市(センター)	センター	73名
廃棄物処理セミナー	2005年3月9日～11日	陝西省西安市	センター	

2005年度

研修セミナー名	開催時期	場所	主催者等	受講者数
循環型経済に関する講演会	2005年4月8日	寧夏回族自治区石嘴山市	石嘴山市	約400人
循環経済と生態都市建設国際学術セミナー	2005年5月13日	河北省保定市	河北大学	約300人
循環経済社会に向けた政策改革と体制づくり研修①	2005年5月15日～25日	北京市(センター)	センター	55人
企業環境保護監督員制度事前研修会	2005年6月3日	北京市(SEPA)	SEPA・センター	約40人
烟台師範学院での講演会	2005年6月8日	山東省烟台市	烟台市・烟台師範学院	約300人
烟台大学での講演会	2005年6月9日	山東省烟台市	烟台市・烟台大学	約500人
地方環保局長就任研修①	2005年6月13日～25日	北京市(センター)	SEPA・センター	60人
中国政府グリーン購入国際セミナー	2005年6月28日29日	北京市(センター)	SEPA・センター	200人
循環経済訪日研修事前研修会①	2005年7月2日	北京市(センター)	センター	10人
タイオキシン分析技術セミナー	2005年7月6日～8日	北京市(センター)	センター	50人
地方環保局長就任研修②	2005年7月7日～21日	河北省秦皇島市	SEPA・センター	94人
日中協力電力企業環境保護監督員制度研修	2005年7月24日～28日	江蘇省鎮江市	SEPA・センター	80人
循環経済訪日研修事前研修会②	2005年8月19日	北京市(センター)	センター	10人
CDMプロジェクト認証及びDOEIに関する検討会	2005年8月22日～24日	北京市(センター)	センター	15人
循環経済社会に向けた政策改革と体制づくり研修②	2005年9月1日～11日	北京市(センター)	センター	50人

フェーズⅢ 供与機材(10万円以上160万円未満)

機 材 名 称	メーカー	型 式	単価 日本円	単価 中国元	数量
フェンスライン	柴田科学	ES-640		93,126	1
フェンスライン	柴田科学	ES-640		93,126	1
フェンスライン	柴田科学	ES-640		93,126	1
コンピュータソフトARCGISシリーズ	ARCGIS			21,200	5
マルチプロジェクター	TOSHIBA	TLP561		45,000	1
ノートブック型パソコン	IBM	IBM2672-33C		22,900	1
ノートブック型パソコン	IBM	IBM2672-33C		22,900	1
ノートブック型パソコン	IBM	IBM2672-33C		22,900	1
ノートブック型パソコン	IBM	IBM2681BIC		22,400	1
ノートブック型パソコン	IBM	IBM2681BIC		22,400	1
デスクトップ型パソコン	IBM	IBM2289-12C		24,000	1
デスクトップ型パソコン	連想開天	連想開天4800		19,800	1
カラーレーザープリンター	HP	HPC9660A		22,400	1
レーザープリンター	HP	HPiaserjet1000		5,800	1
携帯式プリンター	HP	HP450CBI		3,500	1
GISソフトウェア-	北京超図	SM-1-C1~C5,SM-2,SM-4		128,616	1
一酸化炭素濃度計	武漢天虹	TH-880IV		44,000	1
加熱脱着装置	Tekmar	14-ACAN-200他		353,813	1
定流量採取装置	DIKMA	17-PCS-360N		21,150	3
超音波抽出機器(超音波洗浄器)	Branson	S8540-12他		39,500	1
ロータリーエバポレーター部品	SIBATA	BUCHI	420,820		1
PM2.5用サンプラー	東京ダイレック	NL-20-10C-2.5C	341,700		2
pHメーター	SIBATA	PPT-100M	97,400		2
降水自動採水器	河北先河	XHARS30A		11,800	2
降水自動採水器	河北先河	XHARS30A		11,800	2
降水自動採水器	河北先河	XHARS30A		11,800	2
降水自動採水器	河北先河	XHARS30A		11,800	2
ダイオキシン標準液	ウェリントン	EPA-1613CVS,EPA-1613CSL, EPA-1613LCS,EPA-1613CSS		99,120	1
ハイボリウムサンプラー (POPs測定用)	SIBATA	HV-1000F,300~1200L/min		70,100	2
ハイボリウムサンプラー (ダイオキシン測定用)	SIBATA	HV-1000F(8013~098)		70,100	2
ハイボリウムサンプラー用 オリフェス	SIBATA	OF-1S		14,400	1
手動式土壌採取器	SIBATA	FV-467		8,800	4
循環型アスピレータ	SIBATA	WJ-15		4,800	1
自動乾燥デジケータ	SIBATA	DUV-13		3,900	1

機 材 名 称	メーカー	型 式	単価 日本円	単価 中国元	数量
フローメータ	GL Science	DMF-1000,0.1~1000ml/m	101,800		1
マニホールド (エムポアデスク用)	GL Science	6 place,90mm	494,000		1
風速計	SIBATA	ISA-78,0.05~10m/s	97,600		1
Sound Level Meter 騒音計	SIBATA	NL-05A	152,000		1
バンドン採水器	離合社	3L	128,500		1
低温循環器	東京理化学器械株式会社	CCA-1100	214,800		1
高気密保存瓶10ml	CICA	96940-10	9,800		4
シヤトルチューブ・ガラス製 ウレタンフォームホルダー	柴田	8013-0971		9,165	10
フィルターケース	柴田	8013-0973		5,834	10
テフロンコック付オープンクロマト管	GL Science	5040-48223 (15×300ミリ)		1,450	20

フェーズⅢ 供与機材(160万円以上)

機 材 名 称	メーカー	型 式	単価 日本円	単価 中国元	数量
レーザーライダー	柴田科学		6,279,000		1
凍結乾燥機	東京理科機械	FDU-2100		141,817	1
キャニスタークリーニング装置	TEKMER	C-9501		113,423	1
超音波抽出機	MARS	MARS-X-TM		270,000	1
加熱脱着装置付属品	TEKMER	AEROTrapTM9000		189,285	1
サンプル浄化システム	FMS	Power-prep TM /P2-MC		651,000	1
全有機炭素測定器	島津	TOC-VCSH		400,000	1
ソックスレー洗浄器	柴田	3280-20		15,350	2
高速固相抽出装置	戴安	AES-300		690,000	1

中日友好环境保护中心项目合作第三阶段 关于中日技术合作的联合终期评估备忘录

2005年9月11日至2005年9月29日，日本国际协力机构组织的以富本几文为团长的日方终期评估调查团，根据2002年1月25日中日双方就中日友好环境保护中心项目第三阶段合作（以下称“项目”）达成共识的会谈纪要（R/D），以评估项目活动的实施情况为目的，访问了中华人民共和国。

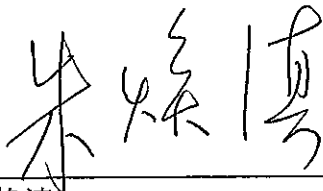
为实现上述目的，以中国国家环境保护总局朱焕滇为团长的中方调查团与日方调查团组成了中日联合终期评估调查团（以下称“调查团”）。

会谈结果，调查团就评估结果达成共识，并一致同意本备忘录附录、联合评估报告书中记述的各项内容。


同时，调查团同意分别向双方主管该项目的政府部门汇报评估调查结果，于2005年9月28日向联合协调委员会汇报，并获得联合协调委员会的认可。

获得认可的本备忘录正本由中文和日文写成，一式三份，两种文本具有同等效力。

中华人民共和国 北京
2005年9月28日

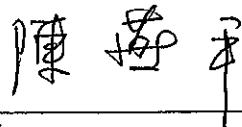


朱焕滇
中方终期评估调查团团长
国家环境保护总局
中华人民共和国



富本几文
日方终期评估调查团团长
日本国际协力机构
日本国

证人



陈燕平
联合协调委员会主席
中日友好环境保护中心主任

附录

联合评估报告书

1. 序言

根据中国国家环境保护总局(以下称“SEPA”)与日本国际协力事业团于 2002 年 1 月 25 日签署的会谈纪要(R/D),于 2002 年 4 月 1 日开始了为期 4 年的中日友好环境保护中心项目第三阶段的合作。

根据上述 R / D, 项目目标如下:

(项目目标)

中日友好环境保护中心(以下称“中心”)在中国环保重要课题的解决中发挥指导性作用,并且通过成果向中国国内的普及,促进中国各地环境问题的改善。

(最终目标)

中心为完成国家第十个五年计划中的环境领域计划做出贡献。

日本国际协力机构(以下称“JICA”)为有效实施技术合作,引进项目周期管理(PCM)作为项目管理方法。本报告作为该方法的一个组成部分,是在项目结束大约半年前实施的终期评估的报告书。对距项目合作期结束尚余半年时实施的终期评估进行概要总结的报告。

中方终期评估调查团与日方终期评估团组成的联合终期评估调查团(以下称“调查团”)实施了终期评估。调查团根据评估前项目计划概要(PDM)以及项目活动计划(PO)对项目实际投入及成果、项目目标、最终目标的完成情况以及实施过程进行了确认,并且从项目的妥当性、有效性、效率性、影响、独立发展能力(评估五项指标)的角度进行了评估分析。在此基础上,总结了保持项目效果及对类似项目的建议。

2. 调查团成员

2.1 日方终期评估调查团

- (1) 富本几文(团长/总负责) JICA 地球环境部部长
- (2) 柳下正治(政策制度支援) 项目国内支援委员会主席、上智大学大学院教授
- (3) 千原大海(一般合作·横向合作) 项目国内支援委员会委员、JICA 国际协力专员
- (4) 伊藤裕康(技术转让支援) 项目国内支援委员会委员、国立环境研究所主任研究员
- (5) 日浅美和(合作策划) JICA 地球环境部职员



(6) 监物顺之 (评估分析) 咨询顾问、中央开发株式会社海外事业部顾问

2. 2 中方终期评估调查团

- (1) 朱焕滇 (团长) SEPA 科学技术顾问委员会 副秘书长
(2) 张 磊 SEPA 国际合作司双边处 处长
(3) 刘舒生 SEPA 科技标准司科技处 处长

3. 评估目的

在经济高速发展的中国, 全国各地出现了各种各样的环境问题。日本应中国政府要求, 自 1990 年起, 通过无偿资金援助以及两个阶段的专项技术合作, 对中心的成立与运营提供了合作。

自 2002 年 4 月开始的项目, 以“中日友好环境保护中心发挥在解决中国环保重要课题中的指导性作用, 并且通过将成果向中国国内的普及, 促进中国各地环境问题的改善。”为项目目标而开展了合作。在项目结束的 2006 年 3 月的半年之前, 中日双方实施了联合评估, 旨在对项目目标完成情况进行综合验证。

4. 评估方法

4. 1 评估方法

按照 JICA 项目评估指南修订版 (2004 年 3 月), 采用 PCM 手法等, 以中期评估时制定的 PDM 为基础, 开展了下列工作:

- ① 掌握并验证项目现状
验证了项目实际成绩、实施过程、因果关系。
- ② 根据评估五项指标进行价值判断
从妥当性、有效性、效率性、影响、独立发展能力的角度进行了评估。
- ③ 提出建议, 总结经验教训
以向有关人员进行反馈为目的, 提出了有用的建议, 总结了经验。

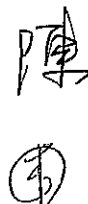
4. 2 评估要点

在项目评估时, 首先非常重要的是要充分验证按照环境领域每个重要课题所设定的项目目标的妥当性。在此基础上, 重点是要采用 JICA 评估手法, 在注意定量描述并评价与各项指标有关的项目活动的同时, 得出一个综合性的评估结果。此外, 本次调查的重点还在于, 根据上述评估结果, 对 2006 年 3 月项目结束之前应采取的措施、活动等提出建议, 并总结出能够为今后的合作以及其他类似项目提供借鉴的经验。

4. 3 采用的信息来源等

本评估中依靠以下方法利用了信息源。

- ① 文献调查
中日两国政府公开发表的资料 (日方: ODA 大纲与外务省对华援助方针等; 中方:



十五计划中与环境有关的部分等)
JICA 以往的调查报告、会谈纪要、备忘录等有关资料
项目的各类报告书、项目内部记录等文献

② 问卷调查

面向日方长期专家、日方相关人员、中心的员工、SEPA 相关人员、相关地方环保局实施了问卷调查。

③ 访谈

对 SEPA 有关人员、中国环境科学研究院、中国环境监测总站、国家发展与改革委员会、清华大学、世界银行、德国技术合作公司 (GTZ)、日方长期专家、中心的员工、JICA 中国事务所等进行了访谈。

5. 项目合作的投入、活动实际情况、目标实现可能性

投入、活动实际情况、成果、目标实现程度、实施过程概要如附录资料 2-1“项目业绩表”所示，投入详细情况请见附录资料 3。

6. 五项指标评估结果

五项指标评估的结果概要如下所示(详细内容请见附录 2-2“评估调查结果一览表”)。

6.1 妥当性

对照中国的国家发展规划以及国家环境保护第十个五年计划、日本的对华经济合作计划、新 ODA 大纲、可持续发展问题世界首脑会议通过的约束文件、ADB/GEF 选定沙尘暴国际项目、3R 推进部长会议报告等来看，本项目与日本的 ODA 政策及中国的环境政策相吻合，妥当性高。同时，在探讨解决经济发展日趋显著的东亚地区环境问题时，迅速解决中国所面临的严峻的环境问题的重要性与意义也在不断提高，从这一意义出发，可以说本项目的妥当性高。

6.2 有效性(项目目标的完成程度)

项目的各项活动中，除实验室建设滞后的二恶英领域外，基本上 PDM 中所示活动均逐步接近尾声，由此，可以说显示出了完成项目目标的有效性。特别是通过项目实施的企业环境保护监督员制度、关于循环经济的国内进修、赴日进修以及向地方派遣专家等活动，项目成果向地方的普及也显现出了相应效果。

此外，确认了如下内容：通过 1992 年以来第一阶段至第三阶段的合作，部分主要城市大气污染的恶化趋势得到控制，环境措施的基础得以加强，同时本项目与包括日本在内的其他相关机构实施的合作相配合，为解决中国重要环境问题做出了有效贡献。

6.3 效率性

从整体来看，可以说本项目按照计划得到恰当的管理与执行，并且用较少的投入取得了效果。特别是通过项目联合协调委员会对活动计划进行修改，以及探索与其他环境领域合作的有效配合，迅速应对不断变化的中国重要的环境问题，取得了成果。同时，投入的器材在项目活动中得到了有效合理的使用。



6.4 影响

通过项目活动，为第十个五年计划中重要环境问题的解决工作做出了贡献。特别是针对可能成为第十一个五年计划中重要课题的循环经济领域，在其初始阶段即开展相应的工作，今后也预期将产生重要的正面影响。目前还没见有负面影响的可能性。

6.5 独立发展能力

1992年第一阶段合作以来，通过人才培养以及加强组织基础建设等工作，可以说确立了中心的独立发展能力的基础。同时，通过中心实施的支援地方环保局局长岗位培训等，其成果已经辐射到地方。通过中心开展的合作活动，在环境领域国际合作中发挥着平台作用，因此，可以说其独立发展的可能性很高。因此，期望 SEPA 继续将中心作为核心直属机构，通过确保人员以及预算、明确责任和义务，以进一步提高中心的独立发展能力。

7. 结论

根据中日双方达成共识的 PDM，对项目开始至今的实际业绩、成果、实施过程进行全面调查后认为，本项目除部分活动外，基本按照计划实施，并取得预期成果。同时，从评估五项指标角度，可以评价：（1）妥当性高；（2）有效性高；（3）效率性得到确保；（4）显现正面影响；（5）独立发展能力的基础得到确立。此外，可以说对中国重要的环境政策课题做出了贡献，在环境改善工作方面也取得了相应成果。

8. 建议、经验与展望

8.1 项目结束之前应取得的成果与活动

对于项目预计开展的活动中还没有取得充分成果的课题（二恶英等课题），中日双方应致力于在项目结束时取得一定的成果。同时，关于项目后半阶段开始合作的循环经济领域，考虑到这一内容有可能成为今后中日环境领域的重要课题，因此，中日双方在项目合作余下的期间内做好准备工作，将具有重要意义。

8.2 项目结束后中方应采取的措施以及开展的活动

中方为了持续发展中心第一阶段至第三阶段合作取得的成果，应继续将中心作为 SEPA 的核心直属机构，继续坚持“中日友好环境保护中心发挥在解决中国环保重要课题中的指导性作用，并且通过将成果向中国国内的普及，促进中国各地环境问题的改善”这一目标，合作结束后，应尽最大努力对中心提供充分的经费、人员并赋予明确的责任和任务等。

8.3 项目结束后对日方的建议

对于项目预计开展的活动中的上述 8.1 所记述的剩余课题，应与中方合作，为取得相应成果付出最大努力。同时，对第一阶段至第三阶段合作所取得的成果，应与中方密切合作，面向中日两国的人民进行宣传，加强对中日双方今后开展环境领域合作重要性的相互理解，为促进中日友好做出贡献。

预计在 2006 年上半年内，第十一个五年计划的内容将会明朗。有关循环经济领域等内容将会在此基础上，就具体的合作目标、成果、活动计划方面，以继续开展中日两国政府间和作为基础，在大学、研究机构、民间企业、非政府组织等之间实施协作，探讨综合合作的时机已经到来。今后，本中心应作为国际环境领域合作的平台充分发挥作用。此外，应计



划在项目结束后数年内与中方联合实施项目后评估。

8.4 本项目的展望

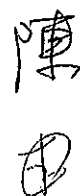
本项目，为了能够迅速应对伴随中国经济高速发展而不断变化的实际问题，从第一阶段至第三阶段合作，在灵活修改 PDM 框架的同时，对联合协调委员会达成共识的重要政策课题开展了合作，并取得在综合评估中所描述的令人满意的成果。

但是，由于中国国内面临的环境问题颇多，而解决这些问题，对于东亚地区以及国际社会的重要性增强。在解决中国环境问题上的合作，不仅对中日双方而且对国际社会也是非常大的贡献。特别是在政策制度方面的支援，应该结合中日两国政府之间的政策协议所确定的优先课题，选择合作课题，以期获得更高的合作效果。此外，对于随着中国社会经济的发展而出现的、将会形成新的威胁的课题，应不断利用中心的平台功能，实现迅速的对应。

可以说本项目超越了以往技术合作项目或者 PDM 的框架，可称为是具有合作课题群（同步开展目的相同的若干项目）特征，并且难以定量把握其成果、难以通过观察与试验对其正负面影响进行验证的合作。

今后可以预见，这类以政策制度支援为目的的合作课题群型合作将会增加。目前已经发展到应对包括单独项目在内的合作课题群型合作的评估方法进行讨论的阶段。在这种情况下，需要综合考虑该项目的活动与成果、与其他合作方式（有偿资金合作、无偿资金合作等）、其他国际组织和其他国家援助机构、非政府组织、民间企业 / 团体、研究机构、大学等开展活动的协调性，与受援国的活动相配合的效果等，与受援国以及其他国际组织、其他国家援助机构等进行协调，在此基础上执行合作计划，以期以最小的投入带来最大的效果。

- 附录 1 PDMe
- 附录 2-1 项目业绩表
- 附录 2-2 评估调查结果一览表
- 附录 3 投入业绩



附件 1

PDMe

项目简介	项目摘要	项目进展	项目成果
<p>《总任务书》</p> <p>中心为实施第十个五年计划中的环境领域的计划做出贡献。</p>	<p>《总项目书》</p> <p>中心计划在解决中国环境问题中的主导作用，并且通过国内的普及，促进中国各城市环境问题的改善。</p>	<p>中心活动成果在推进国家“十五”计划中的进展情况</p>	<p>中国把环境保护作为国家重要课题来研究</p>
<p>《总项目书》</p> <p>中心计划在解决中国环境问题中的主导作用，并且通过国内的普及，促进中国各城市环境问题的改善。</p>	<p>《总项目书》</p> <p>中心计划在解决中国环境问题中的主导作用，并且通过国内的普及，促进中国各城市环境问题的改善。</p>	<p>活动成果在事业、政策、制度中的反映情况</p>	<p>中心与各国机构和配合，改善研究重要课题的国家和地区的地位</p>
<p>《成果》</p> <p>1. 重点合作(针对中国环境领域重要课题进行合作)</p> <p>1. 政府制度支持课题</p> <p>(1) 促进循环经济(建立循环经济)</p> <p>(2) 以SEPA为主的推进循环经济相关部门的起草、执行程序政策、制度的能力得到提高。</p> <p>(3) 推进企业环境改善与绿色采购的普及</p> <p>(4) 为实现立法而进行的制度与绿色采购的普及</p> <p>(5) 试点城市环境改善以及以企业的环境管理能力得到提高。</p> <p>(6) 指出适合中国的环境保护基本法草案</p> <p>(7) 以中心为主的机构与SEPA共同制定环境影响评价政策，建立信息提供系统使之达到可以利用的状态。</p> <p>(8) 推进环境改善示范项目</p>	<p>1. 重点合作(针对中国环境领域重要课题进行合作)</p> <p>1. 政府制度支持课题</p> <p>(1) 促进循环经济(建立循环经济)</p> <p>(2) 以SEPA为主的推进循环经济相关部门的起草、执行程序政策、制度的能力得到提高。</p> <p>(3) 推进企业环境改善与绿色采购的普及</p> <p>(4) 为实现立法而进行的制度与绿色采购的普及</p> <p>(5) 试点城市环境改善以及以企业的环境管理能力得到提高。</p> <p>(6) 指出适合中国的环境保护基本法草案</p> <p>(7) 以中心为主的机构与SEPA共同制定环境影响评价政策，建立信息提供系统使之达到可以利用的状态。</p> <p>(8) 推进环境改善示范项目</p>	<p>1. 重点合作(针对中国环境领域重要课题进行合作)</p> <p>1. 政府制度支持课题</p> <p>(1) 促进循环经济(建立循环经济)</p> <p>(2) 以SEPA为主的推进循环经济相关部门的起草、执行程序政策、制度的能力得到提高。</p> <p>(3) 推进企业环境改善与绿色采购的普及</p> <p>(4) 为实现立法而进行的制度与绿色采购的普及</p> <p>(5) 试点城市环境改善以及以企业的环境管理能力得到提高。</p> <p>(6) 指出适合中国的环境保护基本法草案</p> <p>(7) 以中心为主的机构与SEPA共同制定环境影响评价政策，建立信息提供系统使之达到可以利用的状态。</p> <p>(8) 推进环境改善示范项目</p>	<p>1. 政府制度支持课题</p> <p>(1) 促进循环经济(建立循环经济)</p> <p>(2) 以SEPA为主的推进循环经济相关部门的起草、执行程序政策、制度的能力得到提高。</p> <p>(3) 推进企业环境改善与绿色采购的普及</p> <p>(4) 为实现立法而进行的制度与绿色采购的普及</p> <p>(5) 试点城市环境改善以及以企业的环境管理能力得到提高。</p> <p>(6) 指出适合中国的环境保护基本法草案</p> <p>(7) 以中心为主的机构与SEPA共同制定环境影响评价政策，建立信息提供系统使之达到可以利用的状态。</p> <p>(8) 推进环境改善示范项目</p>
<p>2. 技术转让支持课题</p> <p>(1) 二期部分析技术合作得以推进</p> <p>(2) 中心等的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(3) 参加进修人员的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(4) POPs分析技术得以普及</p> <p>(5) 中心的POP分析技术得以普及。</p> <p>(6) 开展全国范围的POP分析普及。</p> <p>(7) 开展中国关于地区的环境POP分析普及。</p> <p>(8) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(9) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(10) 中心的环境改善、分析、实施部分析技术普及。</p> <p>(11) 在中国关于地区部分析技术普及。</p> <p>(12) 城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(13) 与城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(14) 围绕废弃物资源化处理普及</p>	<p>2. 技术转让支持课题</p> <p>(1) 二期部分析技术合作得以推进</p> <p>(2) 中心等的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(3) 参加进修人员的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(4) POPs分析技术得以普及</p> <p>(5) 中心的POP分析技术得以普及。</p> <p>(6) 开展全国范围的POP分析普及。</p> <p>(7) 开展中国关于地区的环境POP分析普及。</p> <p>(8) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(9) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(10) 中心的环境改善、分析、实施部分析技术普及。</p> <p>(11) 在中国关于地区部分析技术普及。</p> <p>(12) 城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(13) 与城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(14) 围绕废弃物资源化处理普及</p>	<p>2. 技术转让支持课题</p> <p>(1) 二期部分析技术合作得以推进</p> <p>(2) 中心等的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(3) 参加进修人员的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(4) POPs分析技术得以普及</p> <p>(5) 中心的POP分析技术得以普及。</p> <p>(6) 开展全国范围的POP分析普及。</p> <p>(7) 开展中国关于地区的环境POP分析普及。</p> <p>(8) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(9) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(10) 中心的环境改善、分析、实施部分析技术普及。</p> <p>(11) 在中国关于地区部分析技术普及。</p> <p>(12) 城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(13) 与城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(14) 围绕废弃物资源化处理普及</p>	<p>2. 技术转让支持课题</p> <p>(1) 二期部分析技术合作得以推进</p> <p>(2) 中心等的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(3) 参加进修人员的二期部分析技术得到普及。</p> <p>(4) POPs分析技术得以普及</p> <p>(5) 中心的POP分析技术得以普及。</p> <p>(6) 开展全国范围的POP分析普及。</p> <p>(7) 开展中国关于地区的环境POP分析普及。</p> <p>(8) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(9) 参加进修人员的POP分析普及。</p> <p>(10) 中心的环境改善、分析、实施部分析技术普及。</p> <p>(11) 在中国关于地区部分析技术普及。</p> <p>(12) 城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(13) 与城市大气中颗粒物分析普及。</p> <p>(14) 围绕废弃物资源化处理普及</p>
<p>3. 一般合作</p> <p>1. 第三阶段项目重点合作的后续课题</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>2. 与JICA其他合作方式的配合及支援</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>3. 其他一般合作</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p>	<p>3. 一般合作</p> <p>1. 第三阶段项目重点合作的后续课题</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>2. 与JICA其他合作方式的配合及支援</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>3. 其他一般合作</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p>	<p>3. 一般合作</p> <p>1. 第三阶段项目重点合作的后续课题</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>2. 与JICA其他合作方式的配合及支援</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>3. 其他一般合作</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p>	<p>3. 一般合作</p> <p>1. 第三阶段项目重点合作的后续课题</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>2. 与JICA其他合作方式的配合及支援</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p> <p>3. 其他一般合作</p> <p>(1) 中国环境改善项目“二期部分析技术”普及</p> <p>(2) 与SEPA共同制定环境影响评价政策</p> <p>(3) 地方环境改善示范项目普及</p>
<p>《总项目书》</p> <p>中心计划在解决中国环境问题中的主导作用，并且通过国内的普及，促进中国各城市环境问题的改善。</p>	<p>《总项目书》</p> <p>中心计划在解决中国环境问题中的主导作用，并且通过国内的普及，促进中国各城市环境问题的改善。</p>	<p>活动成果在事业、政策、制度中的反映情况</p>	<p>中国把环境保护作为国家重要课题来研究</p>

附件 2

2-1 项目的业绩

2-2 评估调查结果

项目业绩表

(1) 投入业绩

投入科目	投入计划	投入业绩(包括 2005 年度中的一部分预定业绩)	备注
A. 日方投入 1. 长期专家	<ul style="list-style-type: none"> 在 R/D 中划分为 (1) 首席顾问、(2) 业务协调员、(3) 四个领域的专家 (a. 环境政策、b. 大气污染、c. 环境管理、d. 有害化学物质), 在此基础上, 包括首席顾问在内的各位专家有可能兼任多个领域的工作。 在 PDM 当中未明确领域, 只确定为“6 人左右” 在前半期的 PO 当中, 计划的是全程派遣首席顾问、领域 1/4、领域 2、领域 3、业务协调员共 5 人, 另一个名额则是根据进度进行灵活对应。实际上派遣的是水平合作负责人。 	<p>派遣了下列长期专家 (M/M 是指包括 2006 年 3 月之前预定计划在内的 4 年间的数字)</p> <p>1 首席顾问 (1) 千原大海 2002/5/29-2004/3/31, 22.1M/M (2) 小柳秀明 2004/4/1-2006/3/31 24M/M 共 2 人 47.1M/M</p> <p>2 业务协调员 (1) 铃木启史 2002/4/8-2002/10/31, 6.8M/M (2) 泽田博美 2002/10/1-2004/12/25, 26.9M/M (3) 位坂和隆 2004/12/19-2006/3/31 15.4M/M 共 3 人 49.1M/M</p> <p>3 合作协调顾问 须藤和男 2005/3/28-2006/3/31 12.1M/M</p> <p>环境管理 (领域 2) 加藤义重 2002/4/1-2003/3/31, 12.0M/M</p> <p>4 大气污染 (领域 1) 山下俊郎 2002/4/1-2004/3/31, 24.0M/M</p> <p>5 有害化学物质 (领域 3) 向井博之 2002/4/9-2004/4/8, 23.7M/M</p> <p>6 环境政策研究, 培训支援 (水平领域) 高桥元喜 2003/4/2-2005/4/1, 12.0M/M</p> <p>7 政策制度支援领域 皆川新一 2004/4/1-2006/3/31 24M/M</p> <p>8 技术转让支援领域 贵户东 2004/5/25-2006/3/31 22.2M/M</p>	<ul style="list-style-type: none"> 首席顾问 (1) 千原大海于 2003/11/11-2004/3/31 期间在本部进行工作, 在此期间通过 3 次共 24 天短期出差的形式在当地开展了工作。此外, 业务协调员 (1) 铃木启史由于在第三阶段的派遣期间不足一年, 因此在项目资料中算入下一栏的短期专家内, 但是从阶段 II 开始连续派遣这一点来看, 在相关人员中又被看作是长期人员。 首席顾问以及业务协调员是以中途轮换的形式派遣了多名人员, 而其他各个领域都只是派遣了 1 人。领域内容虽然有所改变, 但是可以说基本上按照 R/D 的计划, 向各领域分别派遣了 1 名专家。总计 12 人, 派遣时间为 249.4M/M。只是由于受到 2003 上半年 SARS 问题的影响, 大约有 2 个月的时间, 项目活动处于停滞状态, 5 位专家的实际工作也迫不得已缩短了 2 个月。
2. 短期专家	<ul style="list-style-type: none"> 在 R/D 当中, 将派遣相关领域所需的短期专家。关于其指导领域、人数以及期间, 将在每个日本财务年度进行的中日双方协商的基础上, 考虑项目进展情况进行决策。 在 PDM 当中每年大约派遣 8-10 人左右。 计划在 PO 中每年派遣 10 人 (2002 年 广域大气 4、环境管理 2、有害化学物质 2、西部环境保护 2。2003 年 广域大气 4、环境管理 3、有害化学物质 2、西部环境保护 1), 第 2 年以后由联合协调委员会另行决定。 	<p>派遣了下列短期专家。</p> <p>2002 年度 领域 1 4 人、领域 2 2 人、领域 3 3 人、领域 4 1 人 合计 9 人 101M/D (3.4M/M)</p> <p>其他形式上, 加上业务协调员 (1) 铃木启史在内, 为 10 人。</p> <p>2003 年度 领域 1 4 人、领域 2 2 人、领域 3 4 人、领域 4 1 人 合计 11 人 94M/D (3.1M/M)</p> <p>其他形式上, 加上首席顾问 (1) 千原大海的 3 次派遣在内, 为 14 人。</p> <p>2004 年度 政策制度支援领域 10 人、技术转让支援领域 4 人 前期后续援助 (旧领域 1) 1 人 合计 15 名 125M/D (4.2M/M)</p> <p>2005 年度 (包括预定计划) 政策制度支援领域 18 人 (循环经济 3 人、环境保护监督制度 4</p>	<p>共计对 46 名人员实施了赴日培训。对其中三分之二 (2003 2 名、2004 9 名、2005 20 名 共 31 名) 人员, 进行了有关循环经济</p>

附录 2-1 项目业绩表

(1) 投入业绩

投入科目	投入计划	投入业绩(包括 2005 年度中的一部分预定业绩)	备注
3. 赴日进修人员	<ul style="list-style-type: none"> 在 PDM 中每年保持 3-5 人左右。 在 P0 当中, 计划第一年为 3 人, 以后每年 5 人, 另外根据专为中国特别开设的政策, 计划每年派遣 8 人。此外, 第 2 年以后将由联合协调委员会另行决定。 	<p>投入业绩(包括 2005 年度中的一部分预定业绩)</p> <p>人、环境保护法 1 人、EIA 公众参加 9 人、CDM 1 人)、技术转让支援领域 8 人 (POPs 1 人、二恶英 1 人、大气中 PM 4 人、固废 2 人)、项目总结研讨会 6 人 合计 32 人</p> <p>如下所示, 总计 46 位 C/P 访问了日本, 并接受了培训。</p> <p>2002 年度 领域 1 1 人、领域 2 3 人、领域 3 1 人、共 3 人</p> <p>2003 年度 领域 1 1 人、领域 2 3 人、领域 3 1 人、水平领域 1 人、共 6 人</p> <p>2004 年度 政策制度支援领域 12 人(循环经济 9 人、环境影响评价 2 人、集团培训 1 人) 技术转让支援领域 2 人 (POPs 1 人、二恶英 1 人) 中日环境合作 1 人 共 15 人</p> <p>2005 年度 政策制度支援领域 20 人(循环经济 20 人) 技术转让支援领域 1 人(二恶英 1 人) 中日环境合作 1 人 共 22 人</p>	<p>共计 46 人, 与计划相比人数大幅增加。其中三分之二 (2003 2 人、2004 9 人、2005 20 人 共 31 人) 为循环经济。</p>
4. 器材的提供	<p>在 R/D 中, 计划如下,</p> <ul style="list-style-type: none"> 向四个对象领域提供活动所需的器材。 仅限于日方专家开展技术合作时所需要的器材。 关于机型、规格以及数量, 将在每个日本财务年度进行的中日双方协商的基础上, 根据日方的预算进行决定。 	<p>(也包括实际到货推迟到下一年度的物品)</p> <ul style="list-style-type: none"> 激光雷达、超声波萃取装置、冷冻干燥机、加热脱附装置以及附件、GIS 软件、风速风向颗粒物浓度自动测定仪、计算机 6 台、打印机 3 台、投影机 1 台、软件一套等。30,640 千日元 2003 年度 (也包括实际到货推迟到下一年度的物品) 减压浓缩装置零件、PM2.5 用取样器、风速计、噪音计、真空泵、降水自动采水器、二恶英标准液、大容量取样器等 25,140 千日元 2004 年度 高速固相提取装置、零部件等 11,297 千日元 3 年共 67,077 千日元 携带的器材 <p>2002 年度 2,369 千日元 (计算机、数码相机、打印机、降雨自动采水器 等)、2003 年度 1,838 千日元 (计算机、打印机、气体色谱柱等)、2004 年度 5,059 千日元 (激光装置、二恶英分析消耗品等)、3 年共计 9,266 千日元</p> <p>合计 76,343 千日元</p>	<p>顺利提供了必要的器材, 并有效应用于项目活动中。由于 SARS 问题, 使二恶英分析实验室的完成有所滞后, 但在 2004 年后半年提供了相关器材。</p>
配套资金		<p>2002 年度 RMB1,983,483.33 (约 29,752 千日元@15)。 2003 年度 RMB2,034,304.77 (约 27,260 千日元@13.4)</p>	<p>适时提供未发生问题。</p>

附录 2-1 项目业绩表

(1) 投入业绩	投入科目	投入计划	投入业绩(包括 2005 年度中的一部分预定业绩)	备注
B. 中方投入	1. C/P 的配置	<p>日方的投入超出了计划,从整体来看基本上按照计划得以妥当的实施,可以说有效地应用到了活动开展当中。</p> <p>1. 项目的总负责人: 国家环境保护总局局长 2. 项目的实施负责人: 中日友好环境保护中心主任 3. 下列活动中的 C/P (1) 针对环境保护方面的重要课题提出解决对策,并向其他省市进行普及 a. 广域大气(按课题划分 第 4 组)、 b. 环境管理(按课题划分 第 4 组)、 c. 有害物质(按课题划分 第 3 组)、 d. 西部环境保护(按课题划分 第 4 组)</p>	<p>2004 年度 30,333 千日元、 2005 年度(预计) 41,087 千日元 4 年合计 128,432 千日元。</p>	
B. 中方投入	1. C/P 的配置	<p>1. 项目的总负责人: SEPA 局长 解振华 2. 项目的实施负责人: 党委书记 张坤(2003-)。主任 张坤(2002)、陈燕平(2003-)。 3. 下列是按课题划分的责任人 1. 推进循环经济: 政策研究中心、科技标准司技术政策和标准处 罗毅副司长、魏晓琳处长 2. 推进企业环境保护监督制度(前期名称: 公害防治管理员制度): 政策研究中心、环境监察局稽查处 陈善副司长、陆军处长 3. 推进制定环境保护基本法的相关研究: 政策研究中心、法规司法规处 别涛处长 4. 支援环境影响评价法导则(公众参与细则)的制定: SEPA 环境工程评价中心、环境评估司审查 I 处 梁鹏、谢强 5. 支援中西部地区生态环境保护政策的拟定(前期名称: 环境管理政策): 信息中心、科技标准司科技发展和协调处 刘志全处长 6. 支援推进环境示范城市构想: 国际合作处、(SEPA 国际合作司。直接负责贵阳市。) 7. 二恶英分析技术转让支援: 开放实验室、科技标准司科技发展和协调处 刘志全处长 8. POPs 分析技术转让支援: 开放实验室、科技标准司科技发展和协调处 刘志全处长 9. 推进黄沙等城市大气中颗粒物的发生源的分析研究等: 开放实验室、科技标准司科技发展和协调处 刘志全处长 10. 推进固废资源化研究: 固废中心、污染控制司、固体和有毒化学品管理处 于飞处长 11. 提高酸雨监测能力: 中国环境监测总站、计划财务司 → 科技标准司技术政策和标准处 魏晓琳处长 12. 支援地方环保局长的岗位培训: 宣传教育中心、人事司 人才处 朱焕滨司长、谭国强处长 13. ISO 环境认证(前期课题): 认证中心、科技标准司 尹改司长(当时)、</p>	<p>从形式上来说,中心的全体员工都是 C/P。2002 年中日中心本部的在职人数为 219 人,如果加上公害防止技术部和环境监测技术部的在职人员,合计将达到 319 人。 2003 年,中日中心的领导层发生了变动。张坤主任离任,陈燕平前副主任继任了中日中心主任一职。本部的在职人数为 227 人。其中正式员工有 217 人,当中博士 18 人、硕士 36 人、学士 78 人、大专 学历 24 人,其他学历为 61 人。</p>	

附录 2-1 项目业绩表

(1) 投入业绩

投入科目	投入计划	投入业绩(包括 2005 年度中的一部分预定业绩)	备注																																																
2 辅助人员	在(R/D)当中,确定进行下列投入。 (1) 管理人员、(2) 财务人员、 (3) 秘书、(4) 翻译、(5) 打字 员、(6) 司机、(7) 保安、(8) 器材的驾驶、维护人员 (9) 其他 必要的员工	赵英民副司长 14. 室内环境污染 (前期课题): 开放实验室、科技标准司科技发展和协调 处刘志全处长 在中心内国际合作处(中日合作项目办公室秘书处)已经配置了项目所需 的辅助员工。处长 赵峰(兼任秘书长)、副处长 张琦(兼任副秘书长)、 员工 12 人(调查时的情况)	大体上按照计划进行了投入,且适当。																																																
3. 土地、建筑 物、附属设施	在 R/D 当中,确定进行下列投入。 1. 项目实施过程中所需的用地、建筑 以及附带设施 2. 对于日本政府提供的设备进行安 置以及保管时所需的建筑物和附带 设施 3. 为首席顾问、业务协调员以及其他 专家提供的适宜的办公室以及必要 设施	在设施等方面,从无偿资金援助到第二阶段的投入都非常完整,而且这些 设施也都得到了有效的应用以及恰当的维护和管理。第三阶段中也提供了 相应的器材并得到有效地应用以及恰当的维护和管理。	由于 SARS 的发生,使二恶英分析实验室的 建设滞后,致使二恶英领域的活动发生滞后 现象。																																																
3a. 器材	在 R/D 当中没有关于中方器材投入 的记载。	中方在第三阶段整个期间内,投入了计算机、打印机、复印机、各种样本 萃取器、GC/MS 以及色谱柱等合计 10,677,922 元的器材。																																																	
4. 运营经费	单位: 万元 2002 年度业绩 2003 年度业绩 2004 年度业绩 2005 年度预计 合计	<table border="1"> <thead> <tr> <th>政策 研究部</th> <th>开放 实验室</th> <th>宣传 教育部</th> <th>认证中 心</th> <th>环境监 测技术 部</th> <th>环境信 息部</th> <th>评价中 心</th> <th>合计</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23.8</td> <td>185.1</td> <td>120.1</td> <td>80.0</td> <td>9.2</td> <td>65.0</td> <td></td> <td>483.2</td> </tr> <tr> <td>26.6</td> <td>136.9</td> <td>145.8</td> <td>160.0</td> <td>9.1</td> <td>29.0</td> <td></td> <td>507.4</td> </tr> <tr> <td>54.0</td> <td>252.5</td> <td>148.5</td> <td></td> <td>11.9</td> <td>27.0</td> <td>30.0</td> <td>523.9</td> </tr> <tr> <td>82.0</td> <td>285.7</td> <td>135.0</td> <td></td> <td>12.8</td> <td></td> <td>31.0</td> <td>546.5</td> </tr> <tr> <td>186.4</td> <td>860.2</td> <td>549.4</td> <td>240.0</td> <td>43.0</td> <td>121.0</td> <td>61.0</td> <td>2,061.0</td> </tr> </tbody> </table>	政策 研究部	开放 实验室	宣传 教育部	认证中 心	环境监 测技术 部	环境信 息部	评价中 心	合计	23.8	185.1	120.1	80.0	9.2	65.0		483.2	26.6	136.9	145.8	160.0	9.1	29.0		507.4	54.0	252.5	148.5		11.9	27.0	30.0	523.9	82.0	285.7	135.0		12.8		31.0	546.5	186.4	860.2	549.4	240.0	43.0	121.0	61.0	2,061.0	中心是一独立事业单位,目前虽然总额内的 人员费用、设施费用这些固定费用是从国家 预算内筹集,但是活动经费需要来自自身的活 动(接受调查、研究的委托以及培训等)当 中产生自己的经费。收入明细如下所示(单 位万元) 年度 国家预算 事业收入等 收入合计 2002 1042 1874 2876 2003 1224 1559 2783 2004 2400 2000 4400 2005 预计 3000 2500 5500
政策 研究部	开放 实验室	宣传 教育部	认证中 心	环境监 测技术 部	环境信 息部	评价中 心	合计																																												
23.8	185.1	120.1	80.0	9.2	65.0		483.2																																												
26.6	136.9	145.8	160.0	9.1	29.0		507.4																																												
54.0	252.5	148.5		11.9	27.0	30.0	523.9																																												
82.0	285.7	135.0		12.8		31.0	546.5																																												
186.4	860.2	549.4	240.0	43.0	121.0	61.0	2,061.0																																												
中方的整体投入 整体投入	虽然日方投入多出计划,但整体上都按照计划实施了,可以说有效地应用于项目活动中。 从整体投入方面看,中日双方的投入都大于当初的计划,但大致都按照计划实施了,并有效地应用于项目活动中,促进了成果的挖掘。																																																		

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
I. 重点合作 (针对中国环保领域重要课题进行合作) 1. 政策制度支援领域: 通过提高中心的职能, 在 SEPA 的政策制定等方面发挥重要的作用。		
	对实现目标的贡献程度	本项目的对象课题是与 SEPA 协商之后确定的, 是在 SEPA 制定政策等方面优先程度很高的重要课题。研究成果等内容是围绕政策、制度制定 (包括修订) 方面提供支持为中心, 向 SEPA 提交报告的形式较多。尽管看得见的成果, 例如 SEPA 的政策形成、以及发现环境改善的效果需要时间, 但是, 所有政策制度领域中的成果都有望通过 SEPA 的政策制定等形式, 为解决中国优先程度非常高的环境课题做出贡献。
(1) 循环经济 (循环型社会形成) 得到推进		正如 2002 年地球环境基金会议上, 江泽民主席发表的“要有效利用资源, 以环境保护为根本开展的循环型经济推进工作能够实现可持续发展”这一讲话所提示的那样, 循环经济建设成为了实现政府倡导的小康社会这一过程中一项重要的方针。以此为背景, 从 2003 年度开始, 这就成为了一个新的合作课题。 首先, 政策战略研究都提出了几项研究内容, 合作由此开始。从最初阶段即派遣了日方短期专家等, 迅速且高效地促进了活动的开展。 中心的政策研究部, 根据 SEPA 的指示, 以循环经济为课题组成了调研小组, 实施了各项调查研究工作。研究课题涉及多方面。此外, 国外的援助资金不仅来源于 JICA, 比如贵阳市的循环经济调查就注入了德国的资金。
1) 中心有关循环经济方面的研究能力得到提高。	活动计划 ①关于中国和日本的循环经济发展进行比较研究	①关于中国与日本循环经济发展的比较研究 . 对中国与日本的循环经济的发展进行比较分析等, 2004 年 11 月在内蒙古自治区包头国家生态工业 (铝业) 示范园区进行了实地考察, 并就考察结果撰写了报告, 提交至 SEPA。 . 在生态工业园区方面, 与倡导人——美国 Lowe 氏一起, 开展共同研究, 以及对内蒙古自治区包头市的生态工业园区进行实地考察, 编制了关于生态工业园区发展示范的报告。 . 另外, 就有关钢铁行业、水泥行业、化工行业等主要产业的现状以及循环经济发展的潜在能力等方面, 与有关单位加强合作, 共同对中国现状分析以及循环紧急发展的可能性进行了研究。
	②开展中国循环经济中的物质流分析工作	②关于中国循环经济的物质流分析 . 为了学习队中国循环经济中的物质流进行分析的技术, 面向中心和大学等外部的物质流分析研究人员, 2005 年 1 月举办了物质流分析高级研讨会 (43 人参加), 由短期专家等举行了讲座。以该研讨会为契机, 在中心内构筑了中国物质流分析研究人员的交流平台, 且开设了中文的专用网站。 . 2005 年, 采用物质流分析手法对水泥产业进行分析, 并完成了可行性报告。 . 2005 年 12 月左右, 计划召开第 2 次物质流分析研讨会。

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
2) 以推进循环经济的 SEPA 为首的相关机构, 其在制定·执行有关循环经济政策·制度等方面的能力得到提高。 ※相关部门不仅指中心 C/P, 还包含 SEPA、地方环保局等众多相关者。	③围绕中国的循环经济发展, 开展关于立法方式和政策的研究 指标 1) 到 05 年度末之前向 SEPA 等开展循环经济的相关部门提交 3 类报告文件。 活动计划 ①为了提高相关部门的能力, 实施集体赴日进修活动 ②为了提高相关部门的能力, 在中国国内举办各种研讨会·培训活动	③围绕中国循环经济发展的立法方式与政策制定研究, 并与清华大学等研究人员共同开展了循环经济评价指标体系的研究, 并围绕中国循环经济的发展开展了立法方式和相关政策的研究, 向 SEPA 提交了《循环经济评价指标体系》报告。 · 与人民大学等单位共同开展研究, 以向循环经济框架的构筑等方面的政策制定提供建议为方向开展研究。通过开展这些研究调查, 将其内容汇编为政策建议(草案), 预计在 2006 年提交给 SEPA。 报告文件中的《关于中国与日本的循环经济发展的比较研究》、《关于中国循环经济中的物质流分析》两个报告已经完成。另一个报告《循环经济的立法方式与政策研究》正在制作。预计在年内将三个报告提交给 SEPA。 为了解有关日本循环型社会的政策制度以及循环技术等情况, 组织中心、SEPA 以及地方环保局 4 次赴日进修。(进修时间: 2005.1.10.~1.26. (4 人)、2005.1.10.~2.5. (5 人)、2005.7.4~7.13 (9 人)、2005.8.21~9.17 (10 人)) 派遣长期专家出席地方环保局局长离岗位培训、现地国内培训、以及其他中国中央政府举办的研讨会、论坛、培训等, 就日本循环经济建设等进行授业或交换意见, 促进了中国负责推进循环经济的有关人员的能力提高。2004 年 9 月, 在新疆维吾尔自治区乌鲁木齐市, 面向中西部地区的 4 个地方环保局长等举办了西部循环经济发展理念大理研讨会(120 人参加)。
	指标 2) 相关部门的受训人加深对循环经济的认识。 对实现目标的贡献程度	从对目前担任循环经济政策、战略核心任务的机构的主要人员(包括地方)进行访谈调查中得知, 本培训成果在其后来的活动中得以应用, 受训人员对循环经济的认识有所提高。 (1) 研究的支撑 · 循环经济的形成包含了非常广泛的领域, 是涵盖了这些领域的综合性政策课题。因此与之相关的研究必然要涉及到非常广泛的领域。其中, 中心承担了以政策研究和物质流分析领域为核心的循环经济的政策研究任务。 · 鉴于目前中国循环经济政策中第一优先课题为基本法制度的设计, 可以判断中心所重点开展的有关循环经济政策的研究, 在诸多研究当中, 中心起到了核心作用。 · 关于促进循环经济发展的研究方面, 各研究单位、研究人员在各个专业领域内实施了研究并提供了政策建议, 因此需要对这部分内容进行整理和统一。对此, 中心通过与其他研究单位之间相互合作、研究, 意图发挥并加强与行政部门之间的桥梁作用, 可以说中心承担的研究领域是与政策部门最为接近的, 在众多研究单位当中, 起到了主导型的作用。 (2) 培训的实施 · 开展了以 SEPA、发改委、全国人大法规委员会、地方环保局干部以及负责人为对象的赴日培训、现地国内培训、地方环保局局长离岗位培训等为数众多的培训活动, 通过介绍有关日本循环型社会的形成方面的政策、技术、以及针对所面临的各种问题所采取的对策等的对策等, 可以认为, 对提高负责循环经济的有关人员的能力起到了相当大的作用。

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
(2) 企业环境保护监督员制度得到推进		<p>(注: 意事项)</p> <ul style="list-style-type: none"> 关于在中国的重点政策课题循环经济方面的合作方式, 对将要制定的“十一五”计划中循环经济政策的定位将起到非常重要的作用。 关于今后为了落实循环经济政策, 在制度设计等方面的支持问题, 有必要在研究机构等之间开展国际共同研究、以及开展包括 JICA 框架以外的民间层面等广泛的合作机制。 可以说中国的循环经济政策的推进体制目前仍处于摸索阶段。今后还需要通过制定有关循环经济基本法等, 逐步进行整理。至于今后在循环经济方面有效的合作形式, 还需要充分注意其推进体制的框架发展动向。 <p>开展包括日本公害防治管理监督员制度制定的经过在内的分析, 并向 SEPA 提交了报告文件。在贵州省贵阳市的试点制度项目, 与大气污染防治项目相结合, 并于 2002 年 5 月将此试点制度向全国 5 个城市扩展。这个课题的研究已经不仅仅停留在中心研究人员的研究水平上, 已经达到向 SEPA 的工作提供支持的阶段。具体来讲, 为 SEPA 举办的培训会提供支持(协办)、对以实现制度化为目的的政策研究提供合作等。</p> <ul style="list-style-type: none"> 与 SEPA 合作, 于 2004 年 5 月以及 8 月在进行企业环境保护监督员制度试点的吉林省长春市、通化市以及江苏省镇江市对试点企业共同进行了实地调查, 同时, 与地方环保局、试点企业的负责人等就试点制度的实施情况和课题等交换了意见。 为了解决大气污染防治行业的高污染行业的环境政策, SEPA 与国家电力监督管理委员会合作, 制定了扩大在电力行业的实行制度的方针。为此, 于 2005 年 7 月与 SEPA 共同举办了面向电力公司的培训, 在扩大电力行业中的试点制度的同时, 为负责人的教育及能力的提高做出了努力。 另外, 为了贯彻解决水质污染负荷量非常高的造纸行业的环境政策, SEPA 力图在造纸行业中扩大试点制度, 计划于 2005 年度内举办培训会。 SEPA 在探讨将于 5 年后将试点制度法制化的同时, 还正在努力将 5 个试点城市的试点制度扩大到主要工业行业(电力、造纸)。 中心通过这些意见的交流、国内培训时意见的交流、以及根据问卷调查等的结果分析探讨试点制度的课题, 为 SEPA 的立法工作提供了支持 2005 年 7 月、在镇江市举办的企业环境保护监督员培训会上, 对试点制度的实施以及试行状况进行了调查研究, 并就环境保护法的修订框架研究中的试点制度的法制化进行了研究。 <p>已经向 SEPA 提交了报告文件</p>
1) 明确立法过程中存在的课题和解决方法	<p>活动计划</p> <ul style="list-style-type: none"> ①在试点城市, 试点企业中开展实施情况的调查 ②针对立法化开展课题分析 	
2) 为提高监督员等人的能力 (Capacity Development), 实施培训等活动	<p>指标 1) 中心向 SEPA 提交关于立法课题的分析结果报告。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①实施国内培训 ②有效开展国别特设“中国公害防治管理监督员制度进修” 	
		<ul style="list-style-type: none"> 2004 年 8 月, 与 SEPA 共同面向实施了试点制度的 5 个城市的环境保护局以及试点企业的负责人, 举办了首次全国培训会 (63 人参加), 日本方面有 6 位专家举办了讲座等活动。培训过程中, 恰逢访问中国的日本环境大臣小池百合子也亲临培训会场, 此举激励了进修人员。 从 SEPA、国家发展和改革委员会、试点城市和企业负责人的负责人当中选拔了 14 位进修人员, 派遣参加中国特别开设的“中国公害防治管理监督员制度进修”, 对相关人员的能力提高起到了促进作用。

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
	指标 2) 加深受训人对企业环境监督员制度的认识。	<ul style="list-style-type: none"> 2004 年 8 月, 与 SEPA 共同向实施了试点制度的 5 个城市的环保局以及试点企业的负责人, 举办了首次全国培训会 (63 人参加), 日本方面有 6 位专家举办了讲座等活动中, 恰逢访问中国的日本环境大臣小池百合子也亲临培训会, 此举激励了进修人员。 从 SEPA、国家发展改革委员会、试点城市企业的负责人当中选拔了 14 位进修人员, 派遣参加国别特设“中国公害防治管理职员制度进修”。使进修了相关人员的能力提高。
	对实现目标的贡献程度	<ul style="list-style-type: none"> 通过中心的 C/P, 与 SEPA 联合开展和举办了试点城市等实地考察以及监督员培训会。 目前, 中心一级的调研活动已经结束, 达到了依据 SEPA 的方针, 举办以扩大试点企业为目的的培训会等对 SEPA 政策直接相关联的活动阶段。 合作事业的开展实际上已经超越了中心、C/P 的范围, 已经发展为在异于当初的目标水平以及地区上开展活动。
		(注意事项) 根据日本提案开展的、有关企业环境保护监督员制度导入的本项目, 已经到了最后阶段, 因此, 为了取得成就还需要在某种形式上提供支援。
(3) 勾画出适合中国的环境保护基本法的框架。	活动计划 1) 通过交流会、实地调查等形式, 实施与基本法制定相关的需求等分析活动 2) 对于日本等发达国家的基本法制定情况, 实施相关的研究 3) 进行基本法的框架分析并提出方案	1) 实地考察 为了对调查环境法的执行状况、课题等, 对以下地区实施了实地调查等活动, 并与 SEPA、大学的环境法研究人员、地方环保局的负责人等交换了意见, 举行课题讨论等。 2004 年 5 月云南省、2004 年 10 月新疆维吾尔自治区、2005 年 6 月安徽省、2005 年 8 月青海省 此外, 预计在环境基本法修订草案完成之际 (2005 年 11 月), 带着草案文本赴江苏省以及上海市进行实地调查, 并征求对草案的意见。 2) 举办小型研讨会 2004 年 12 月, 面向中心、SEPA 以及武汉大学等处的环境法研究人员举办了旨在研究日本环境基本法、探讨中国基本法现状等的小型研讨会 (3 天共 38 人参加), 由短期专家等进行授课, 与会人员之间交换了看法, 推进了基本法框架的相关分析。 另外, 计划在 2005 年 11 月举办第 2 次环境法研讨会。 3) 提交基本法修订草案 经过上述调查活动以及对框架的分析, 预计在项目结束之前, 向 SEPA 提交修订方案的草案 到目前为止, 对地方环保局等进行了 4 次实地访谈式调查和座谈会, 对地方环保法的执行情况以及地方环保局所面临的问题进行了调查、讨论。 另外, 以 SEPA 及武汉大学等研究人员为对象, 召开了研讨会, 讲解日本的环境基本法, 并就有关中国的基本法的情况讨论、交换了意见。 目前正在对这些活动成果进行总结, 结合环境保护法的执行状况以及课题, 整理出有关环境保护法修订方面的政策建议。 《实地调查报告》、《关于环境基本法的制定状况的研究》、《基本法的框架分析以及提案》正在制作中。预计在年内向 SEPA 提交报告。 依据 SEPA 的方针, 就有关环境保护法的修订, 开展了包括日本的经验传授在内的基础性研究, 并已经将其成果向 SEPA 作了报告, 目前已经进入方案制定阶段。因此可以认为, 对项目目标的实现起着十分积极的作用。
	指标 (3) 向 SEPA 提交关于基本法框架分析的提案。	
	对实现目标的贡献程度	

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
<p>(4) 以中心为代表的相关机构对于制作 SEPA 的环境影响评价法导则作出相应贡献</p>	<p>活动计划 1) 通过交流会、实地调查等形式, 实施与基本法制定相关的需求等分析活动</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2004 年 8 月, 3 位长期和短期专家参加了由国家环境保护总局主办的“实施的环境影响评价法公众导则”研讨会, 会上介绍了日本环境影响评价法中的公众参与制度, 并就公众参与制度的制定交换了意见。 2005 年 3 月, 为了掌握地方环境影响评价的实施状况等, 在四川省进行了实地调查, 同时对于中方对口专家正在制作的导则草案交换了意见并进行了指导。 接受了 2 名起草导则草案的中方对口专家于 2004 年 12 月进行为期 10 天的赴日进修 (东京都、埼玉县、川崎市)。 此外提交了该进修的报告作为成果。(JICA 本部)、起草导则的中方对口专家和对此提出指导意见的日方专家 (短期专家 3 人、长期专家 1 人) 于 2005 年 3 月访问了四川省, 与环境影响评价相关人员进行了面对面会谈, 并根据具体事例, 对公众参与方法等内容展开了调查。此外提交了出差报告书 (包括专家工作总结报告书) 作为成果 (相关资料)。 2005 年 4 月, 由 C/P 起草了导则草案。对此日方专家提出了书面建议。C/P 参照建议, 制定了导则草案的最终版。 SEPA 科学技术标准司负责该导则的批准工作, 目前, C/P 正在准备向科技标准司提交批准申请。在该司进行审查的阶段当中, 要召开包括 JICA 专家在内的研讨会, 目前正在此次会议的中日相关方面之间进行调整。审查结束后, 计划在今年或明年的较早阶段将此导则作为政府文件予以颁布。 此外, 在 SEPA 将此导则作为政府文件颁布之后, 计划面向地方上的环境局和环境影响评价实施机构开展培训活动。JICA 也计划在年度内通过派遣短期专家等方式实施合作活动。 上述与导则有关的提案, 已经提交给 SEPA。目前 SEPA 与 C/P 之间正在就下一阶段的内容进行商议。本成果已经实现。
<p>(5) (与中西部生态环境保护相关的能力建设)</p> <p>在制定中西部地区生态环境保护政策的方案时, 可以应用到湿地信息提供系统</p>	<p>2) 制定并提交导则草案</p> <p>指标 (4) 向 SEPA 提交关于导则的草案。</p> <p>对实现目标的贡献程度</p> <p>前半段 PDM</p> <p>西部环境保护宣传教育的能力建设</p> <p>设立摄影技术培训计划</p> <p>后半段活动计划</p> <p>1) 讨论如何采取有效的方法, 来开展关于以内蒙古自治区的湿地为事例的湿地信息提供系统方案的相关政策制定工作。</p> <p>后半段活动计划</p> <p>2) 对于制作生态环境数据库时所需的数据进行收集 (实地调查、购买卫星数据等)</p>	<p>通过 C/P 在项目活动中赴日培训以及长短期专家一起进行实地调查, 对中日两国的情况进行了比较, 并制作出适合中国国情的草案。官方正在利用这一草案制定将要公布的导则, 这本身就意味着成果对实现项目目标所起的重要作用。</p> <ul style="list-style-type: none"> 已于 2002 年实施。所计划的活动在前半段已经完成。 西部生态信息数据库已经登录在 SEPA 的主页上, 实现了信息公开。 <p>2004 年, 在构筑以内蒙古自治区湿地为事例的湿地信息提供系统方案的同时, 为了促进湿地资源保护政策的制定, 购买、研究了有关内蒙古自治区湿地的相关卫星数据和当地持有的数据。</p> <ul style="list-style-type: none"> 从 2004 年 8 月 12 日起, 对位于内蒙古自治区东北部的黑山头湿地、辉河湿地、呼河湿地、连贵湖等) 实施了为期 20 天的实地考察。 根据此次调查结果和另外购买的卫星数据以及人口、总面积等统计数据, 制作出了一套信息提供系统方案, 它能够提供有关内蒙古自治区的湿地位置、环境状况、面积、周边人口、植被等方面的信息。 2004 年 12 月, 在当地 (内蒙古自治区海拉尔市) 召开了研讨会, 目的是听取与内蒙古自治区的湿地信息提供系统方案相关的当地负责人和专家的意见。

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
	后半段活动计划 3) 构筑湿地信息提供系统方案 指标(5) 05 年度末之前完成实地信息提供系统草案。	<ul style="list-style-type: none"> 于2004年12月制定了湿地信息提供系统草案 在2004年度的项目活动中, 购买了有关内蒙古自治区湿地的卫星数据以及当地拥有的数据, 并进行了实地现状调查等。在此基础上制作了《内蒙古自治区湿地地区信息提供系统草案》。 在内蒙古自治区梅拉尔市召开了研讨会, 目的是听取与内蒙古自治区的湿地带信息提供系统方案相关的当地负责人和专家的意见。 目前, 在此基础上, 就有关内蒙古自治区湿地地区保护政策方面, 正在准备向 SEPA 提交包括政策提案在内的报告文件。正在讨论应该在2005年12月底之前提交。
(6) 环境示范城市的构想得以推进	对实现目标的贡献程度 活动计划 1) 为开展环境示范城市构想的中期评估而进行基础资料的整理(与国际合作银行以及环境领域的资金合作促进专家共同合作实施) 2) 对示范城市给予指导并提供建议 3) 对于在示范城市开展的中日环境合作事业等给予支援	<ul style="list-style-type: none"> 在SEPA的领导下实施、预计在2005年度内完成全部成果的报告。可以认为对项目目标的实现起着重要作用。 关于推进环境示范城市计划方面的合作, 是在本项目之外的个别专家派遣项目中加以实施的。在2004年2月开始的本项目的中期评估中, 建议将其导入本项目中, 因此, 从2004年4月开始正式在本项目中统一实施。这里的调查结果也包含统一前的活动内容。 被指定为环境示范城市的有贵阳、重庆、及大连三个城市, 但日元贷款的投入主要以大气环境状况非常恶劣的贵阳市为主加以实施。 在贵阳市开展了与环境示范城市计划的综合推进有关的指导和建议、对企业自主性环境管理的推进(企业环境保护监督员制度)提供支援、对建立循环型社会体系的支援、示范城市事业的后续援助/记录/宣传、召开与促进循环经济有关的条例制定方面的研讨会。
	指标 1) 向中日有关部门提交有关环境示范城市构想的中期评估基本资料。 指标 2) 在示范城市顺利实施中日环境合作事业等。	<ul style="list-style-type: none"> 2005年度末之前, 归纳整理贵阳市环境示范城市计划中期评估的基础资料, 并提交给有关部门。
		对在示范城市中开展的各种形式的中日环境合作事业提供了支持。如 JBIC 的日元贷款、JICA 的开发调查“贵阳市大气污染对策计划调查”、JICA 国别特设“中国公害防止管理者制度培训”等。 (注意事项) <ul style="list-style-type: none"> 支援活动主要以合作规模比较大体质较健全的贵阳市为中心开展。今后的课题是, 在贵阳市的合作成果的基础上, 还需要针对重庆市、大连市示范城市中中期评估所需要的资料整理提供支援。并且, 将该资料提交给中日双方专家委员会或者主管部门(外务省及 SEPA), 建议实施示范城市计划中期评估, 这至少对目标的实现是必要的。 目前正在实施以日元贷款为中心的工作, 还未达到将示范城市计划的成果推广到全国的阶段。但是对贵阳市的中期阶段的总结资料的整理准备工作等, 必将对今后推广其成果起到积极的作用。
2. 技术转让支援领域	对实现目标的贡献程度	

项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
(1) 开展二恶英分析技术转让	<p>活动计划</p> <p>1) 对于中心内的二恶英分析实验室的整备工作提供了支援</p> <p>2) 为提高中心以及相关部门的分析技术能力, 举办了研讨会以及赴日培训</p>	<ul style="list-style-type: none"> 从第二阶段后续援助的时候起, 就开始了二恶英测定技术人员培养, 然而由于设备、人员都不充足, 从 SEPA 实施 POPs 公约批准这方面来看, 也急需完成二恶英测定的充实完善工作, 从 2003 年 4 月起, 为了力争在 2003 年度内建成二恶英专用测定室, 准备工作正式展开。但是由于 SARS 问题的影响, 工作受到了延误。 2005 年 3 月实验室建成, 在购买了索氏提取器、清除用设备、玻璃器皿之后, 到 2005 年 7 月, 目前已经基本具备了进行分析的能力。 2005 年 3 月 24 日起 3 个月间, 向株式会社环境管理中心派遣 1 名进修人员 2005 年 7 月派遣短期专家, 在实验室中对 C/P 进行直接指导, 以及召开“二恶英分析技术、二恶英简易分析技术”研讨会, 预计将有来自中国各地的技术人员参加。 2005 年 10 月 向株式会社国土环境公司派遣 1 名进修人员。
1) 使中心二恶英分析实验室能够具备分析能力。	指标 1) 提交实验室启动后的分析数据。	2005 年 3 月实验室建成, 之后通过派遣短期专家以及召开研讨会, 使中心开放实验室的二恶英分析能力在按照操作手册进行分析时达到了一定的水平。此外, 还确认到设施以及设备方面也得到了改善。但是还存在以下诸多课题。
2) 提高中心等部门的二恶英分析技术能力。	指标 2) 中心技术人员掌握分析技术。	开放实验室的人员虽然对手册十分理解, 但是缺乏对各操作原理、操作原因、以及按照手册操作却未能达到充分的清洁时的判断和解决方法的知识。由于在这一领域中没有充分掌握的指导性人物, 技术水平受到限制。
3) 提高受训人的二恶英的分析能力。	指标 3) 加深受训人对二恶英分析的认识。	另外, 在分析的质量管理方面, 可做常规操作的有关记录。但是用国际实验室所要求的质量管理体系来衡量, 则在国家标准、样本的识别管理等跟踪能力、质量管理组织机构的建立、对负责人等的教育培训等方面还存在不足。从将来在中国所调查的信息对于国际上也是非常重要的这一观点出发, 急需体制的完善。
	对实现目标的贡献程度	目前已经初步掌握有关二恶英分析的基本技术, 但对于分析结果进行评价方面还有不足。此外, 如果要成为对地方监测站的负责人等进行培训的讲师还需要积累各种模式下的经验, 提高知识和技术水平。
(2) 开展了 POPs 分析技术转让	<p>活动计划</p> <p>1) 为提高 POPs 分析技术能力, 实施了赴日进修</p> <p>2) 实施了与 POPs 测定相关的分析精度管理</p> <p>3) 在中国的几个地区实施了环境调查</p> <p>4) 实施了以地方监测站等为对象的分析技术转让研讨会</p>	<p>目前, SEPA 计划在国内建立 7 个实验室, 将中心的二恶英实验室作为第一个重点实验室。并计划在实验室的建设、启动、管理体制确立的专有技术方面实现规范化, 使中心的这个实验室成为其他实验室的典范。虽然中心的实验室还处于重点实验室的审批阶段, 但是一旦获得批准, 将对中国的环政策做出巨大的贡献。</p> <p>此外, 中心目前正在为中国制定二恶英类政府法令的草案做准备。是现阶段国家级有关环境二恶英分析的唯一机构, 因此中心的提出的分析法将很有可能成为国家的政府法令。</p> <p>目前阶段, 还仅举办过一次针对地方监测站、国家以及大学的相关研究单位的有关二恶英分析技术研讨会, 还不能说其活动成果对地方做出重大贡献。</p> <ul style="list-style-type: none"> 最初, 开展的是与“环境激素 (EDCs、环境荷尔蒙)”的监测方法相关的研究以及污染的现状调查。之后, 由于中国的 POPs 公约加温准备等方面的原因, POPs 整体成为了重要的课题, 因此从 2003 年起, 实施对象由环境荷尔蒙转变为 POPs。中国的环境荷尔蒙研究刚刚开始, 在项目当中是以环境荷尔蒙中的农药为中心展开了相应活动。 从 2005 年 2 月 20 日起, 派遣了 1 名进修人员在兵库县立健康环境科学研究中心进行为期 40 天的进修。 2005 年 3 月、召开了为期 3 天的研讨会 (POPs 分析精度管理、51 人参加)。中国各地的技术人员参加了此研讨会。 2005 年 11 月、预计举办研讨会、实习活动。 环境污染实态调查。在江苏省、湖北省、湖南省、安徽省的 4 个地区, 对土壤、地表水、地表水中浮游藻类、大气抽样中的 POPs 进行了分析 <p>2005 年 3 月, 面向地方监测站等处的分析技术人员, 召开了关于大气中的 POPs 分析技术转让以及分析精度管理方面的研讨会 (55 人参加), 短期专家等进行了讲座, 同时在北京郊外, 开展了在进行环境调查时需要做的采样实习。</p>

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
1) 提高中心对 POPs 的分析技术等能力。 2) 掌握全国 POPs 分析水平。 3) 明确中国的几个地区环境中的 POPs 污染状况。 4) 提高受训人的 POPs 分析能力。	1) 中心技术人员掌握分析技术。 2) 完成精度管理报告。 3) 完成有关环境中 POPs 的污染情况报告。 4) 加深受训人对 POPs 分析技术的认识。	此前的合作, 即提供器材、通过派遣短期专家举办研讨会以及业务指导、或者通过赴日培训等, 取得了一些成果。目前, 中心在 POPs 分析方面, 在中科院、北京大学、中国环科院等研究单位中担任组长。可以说在中国 POPs 分析领域中居于最前段。今后为了进一步提高技术水平, 积累更多的经验是十分重要的。 针对负责检测 POPs 的机构 (地方监测站 9 个所、深圳市、广州市、辽宁省、沈阳市、重庆市、天津市、江苏省、青岛市、成都市) 实施了分析精度管理。(利用 GC/MS 的水中 POPs 分析精度管理实施报告: 2004 年 1 月) 在江苏省、湖北省、湖南省、安徽省、北京市的 4 个地区, 对土壤 (2004 年 600 检验体)、地表水 (2004 年 20 检验体、2005 年 100 检验体)、地表水中的悬浮颗粒物 (2004 年 25 检验体、2005 年 100 检验体)、大气 (2005 年 50 检验体) 的 POPs 进行分析。) 作为赴日培训的成果, 派遣中心的年轻人员赴日接受培训, 提高了分析的实际能力的同时, 掌握了日本的技术开展的程度、以及日本正在研究的内容, 开阔了有关 POPs 问题的视野。 在其他方面, 不仅对中心, 还对地方监测所进行培训, 促进了中心与地方监测所之间技术人员之间的技术交流, 并介绍了日本有关监测规范等内容。这些信息对地方以及国家实施 POPs 分析的机构、今后计划实施的机构都有着参考价值。
(3) 黄砂等城市大气中颗粒物发生源的分析研究等得到推进	对实现目标的贡献程度	目前, 中心在 POPs 分析中, 中科院、北京大学、环科院等中间担任组长。此外, 还受 SEPA 委托, 于 2004 年和 2005 年, 对江苏省、湖北省、湖南省、安徽省、安徽省、北京市的土壤、径流、地表水中的悬浮颗粒物以及大气中的 POPs 实施了监测。其结果, 奠定了履行《POPs 公约》实施环境监测的基础。可以认为中心对中国的环境政策的贡献程度很大。
	活动计划 1) 利用激光雷达收集数据并加以分析 2) 对黄砂发生源进行地面数据收集并加以分析 3) 对几个地方城市进行发生源分析 4) 完成城市大气中颗粒物的标准物质的制作研究 5) 开展对城市大气颗粒物的标准物质的制作研究	(黄砂的分析研究) · 黄砂问题是超越国境的课题。通过本项目的活动, 连当初关心程度不高的蒙古国也表示了关注。在 2003 年 1 月开始预计实施 18 个月的 GEF (地球环境基金) 的“东北亚黄砂对策项目” (UNEP, ESCAP, UNCCDD, ADB 四机构) 以及日本、中国、韩国、蒙古四国参加) 中显现了成果。 · 2004 年 12 月、2005 年 8 月, 邀请短期专家访华, 就设置于北京和呼和浩特市的激光 (雷达) 进行了数据分析的技术转让以及监测设备的维护指导。 · 城市大气中颗粒物发生源的分析研究 · 2002 年 11 月, 邀请短期专家访华, 举办了有关颗粒物的发生源分析技术方面的研讨会。 · 2004 年 2 月, 邀请短期专家访华, 举办了“日本的颗粒物的发生源分析的现状和对策的历史”研讨会。 · 2004 年 10 月~11 月、派遣短期专家, 从中心等处的空调设施过滤器中采集了城市粉尘, 目前正在以此为原料, 制作“城市大气粉尘”标准物质, 进行技术转让。 · 2005 年 3 月, 邀请短期专家访华, 针对 C/P, 就发生源分析手法 (CMB 法、多变量分析法等) 进行了实际技术方面的指导。 · 2005 年 3 月邀请短期专家访华作为讲师, 针对该中心、地方监测站以及国家和大学的研究机构负责人, 举办了发生源分析技术方面的研讨会。

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
	1) 收集、分析利用激光雷达得到的数据 2) 对于有关黄沙发生源的地面数据进行收集、分析 3) 对于几个地方城市的发生源进行分析 4) 开展关于城市大气中颗粒物的标准物质制作方面的研究 5) 与关于黄沙问题的其他合作计划展开共同支援活动	发表研究成果 • GRL (Geophy. Res. Lett.) 等通过与日本实施共同研究在国际杂志上发表成果。 • 就北京市以及抚顺市的数据进行发生源分析 • 从中心等处的空调设施过滤器中采集了城市粉尘, 目前正在以此作为原材料, 制作标准物质 • 2005 年 7 月、10 月、黄沙 GEF-ADB 会议 • 2005 年 4 月及 7 月、对于黄沙、酸雨无偿资金援助事前调查给予协助等 提高了中心对颗粒物的采集、分析、发生源分析技术的水平, 并已经达到了对地方监测人员实施培训的水平。
1) 提高中心对颗粒物的采集、分析和发生源分析技术水平。 2) 在中国几个地区开展发生源分析工作, 并初步了解发生源。 3) 黄沙发生源地分析得以推进。 4) 提高受训人对城市颗粒物的分析能力。	指标 1) 中心具备对颗粒物发生源分析所必需的知识。 指标 2) 3) 完成有关发生源分析的研究报告。 指标 2) 3) 完成有关发生源分析的研究报告。 指标 4) 加深受训人对城市大气颗粒物分析技术的认识。	在湖南省长沙市、辽宁省抚顺市, 与当地政府合作, 共同对发生源实施分析调查, 并提交了报告。此外受福建省厦门市的委托, 对发生源分析用 300 个样本进行了分析。 对于设置在中心以及呼和浩特和地面观测设备的雷达和地面观测设备, 通过短期专家的维护检查、以及对数据分析和对数据研究的实际指导, 提高了黄沙监测的技术水平, 由此获得了高精度的监测数据。依据这些监测数据, 还发表了关于黄沙研究的论文。雷达数据也由原来的中心一个地点, 扩大到了加上呼和浩特后的两个地点的数据。 城市大气颗粒物发生源地分析研究 通过短期专家召开研讨会和进行实际业务指导工作, 中心的 C/P 以及地方监测站、或者国家以及大学所属研究单位的人员, 加深了对 CMB 法以及多变量分析法等、发生源的分析手法的理解。同时, 作为实际练习, 使用 CMB 法, 对在北京市以及抚顺市采集的大气颗粒物进行发生源分析, 提高了技术能力。 但是也判明, 在中国没有每小时的氣象监测数据, 或者说没有有关发生源的详细数据, 致使目前在发生源分析精度方面存在局限性。
5) 提高城市大气颗粒物分析精度管理水平。 6) 促进与其他合作机制之间就黄沙问题的合作。	指标 5) 完成一部分城市大气颗粒物的标准物质的制作。 6) 开展与其他合作机制之间就黄沙问题的合作。	关于“城市大气粉尘”标准样本制作方面, 将从中心等空调设施过滤器上采集的原料运到国立环境研究所进行筛选后, 预计在 9 月份完成 1000 只装瓶工作。从 2005 年 10 月下旬开始, 为了实现中日共同决定认证数值, 将着手在多研究机构之间的比较分析工作。其结果, 将有望在 2006 年 2 月完成“城市大气粉尘”标准样本。 通过与 ADB/GEF 黄沙对策项目之间相互出席会议的形式, 实现信息交流。

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
	对实现目标的贡献程度	<p>关于黄沙的监测, 是作为国家科技部的研究课题之一实施的研究工作。关于城市大气颗粒物发生源的分析研究, 目前虽然还未接到 SEPA 以及其他国家部门的支持和委托等, 但世界上都知道中国大气中的 SPW 浓度含量很高, 因此为了 2008 年北京奥运会治理大气污染等环境改善作出努力, 对中国政府来说无疑是有意义的研究工作。</p> <p>关于城市大气颗粒物发生源的分析研究, 分别于 2002 年、2004 年、2005 年各举办 1 次以地方监测站、国家以及大学等研究机构为对象的研讨会, 可以说对地方的技术水平提高做出了一定程度的贡献。</p> <p>此外, 受长沙市委托对大气颗粒物 (PM10) 以及土壤源颗粒物的发生源进行了分析研究, 并于 2005 年 1 月完成了报告文件。</p>
(4) 推进固废再资源化的研究	活动计划 1) 对日本的再资源化技术进行调查 2) 向中国国内企业提供调查结果	<ul style="list-style-type: none"> · 提前到 2003 年度末组织了旨在调查日本再资源化技术的赴日进修, 将进修时收集的有关日本再资源化技术等方面的资料翻译成了中文, 并将其作为固废再资源化研究的基础资料。 · 2004 年 3 月, C/P 赴日进修, 并对于有关日本固废的法律体系以及再资源化技术及其现状进行了考察。 · 为了对在中国的外国企业和国内企业的再资源化现状和环境污染的实际情况进行调查, 2004 年 12 月考察了苏州同和资源综合利用有限公司从废家电产品中回收贵金属的回收设施, 之后于 2005 年 6 月考察了广东省深圳市危险废物处理设施中的废物处理和铜的回收设施。 · 针对 2005 年新加入的 3 名 C/P, 为了强化他们在废物的处理和再生资源利用方面的相关行政对应能力, 2005 年 7 月 18 日~20 日这 3 天当中, 邀请了北九州市环境局原口清史先生作为短期专家访华, 对日本的法律体系和组织、以及废物的再生利用的现状举办了讲座。 · 2005 年 6 月, SEPA 委托 C/P 进行“发达国家电子废物再资源化技术研究”。接受这一课题后, C/P 以电冰箱、洗衣机、电视机、空调、计算机等电子废物为对象, 对日本的再资源化技术的状况和特征进行了研究, 并对在中国的外国企业和国内企业的再资源化的现状和环境污染的实际情况进行了调查, 为了将符合中国国情的电子废物再资源化的方法提供 SEPA, 目前正在编写报告书。这一报告书, 计划在 2005 年 12 月之前提交给 SEPA。
	指标 1) 完成关于固废再资源化的研究报告。	<p>2004 年 3 月, C/P 赴日进修, 加深了对日本固废处理以及循环利用相关组织和法律体系、地方政府和企业实际工作情况以及存在的问题的理解。</p> <p>同时, 通过研究回国时带回的资料, 2005 年 7 月邀请短期专家就日本废物处理相关法律和组织、或循环利用相关法律法规进行授课等, C/P 应对该课题的能力得到加强。</p> <p>在此基础上, 目前根据在中国国内实施的现状调查结果等, 正在编制符合中国国情的固废再资源化方法报告书, 并将于今年 12 月底之前向 SEPA 提交。</p>
II. 一般性合作	对实现目标的贡献程度	<p>该项活动由 C/P 自 2005 年 6 月作为 SEPA 委托的“发达国家电子废物再资源化技术研究”课题开始实施, 目前已经能够为政策的制定发挥作用, 如果, 该报告书内容, 能够被采纳为政策的一部分, 将更能为政策制定做出贡献。</p> <p>根据 2003 年 8 月联合协调委员会修改计划, 对“第三阶段前期的后续支援”课题 (预计 2006 年 3 月结束) 与“第三阶段活动的配合有望实现协作效果”的“二国 (国内) 培训、第三国培训、中国国别特设、贵阳市大气污染对策开发调查”等 JICA 本部/事务所签约形式的环境合作项目课题群给予支援, 并将包括其他发挥平台作用的项目活动一起设定为一般合作。本项目即为配合以及支援这些课题群的活动。这些活动得以顺利实施, 并取得预期成果, 有望对本项目最终目标的实现做出贡献。</p>

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
	对实现目标的贡献程度	<p>一般课题领域(一般合作)与政策制度、技术转让领域具有不同的特征,在抽取中国伴随经济高速增长而出现的各种环境课题并在项目快速进行应对时具有重要意义。为此,一般合作的各项活动,并不是为实现项目目标而预先设定的,而是在项目开始后,以满足项目开始后中日双方有关机构各种要求的形式,在通过联合协调委员会等获得中日双方共识的基础上,采纳有可能有助于实现目标的活动,并予以执行。在第三阶段的该领域中新设的3)其他活动达到了扩大日方专家的活动范围的效果、充分应用于扩大和深化中日环境领域人员的交流方面。中日双方都确认到强化环境合作的窗口功能的有效型。</p> <p>培训支援的对策为中心宣教部,宣教部开展的多项活动多通过 SEPA 宣教中心开展,因此,对于 SEPA 来讲,中日中心的存在意义不断得到提高。同时,在来自中国各地参加培训的人员中,宣教部作为中心培训机构的作用通过本项目活动受到广泛认同。特别是本项目支援的面向西部地区地方环保局局长的环境培训,是根据 SEPA 颁布的《2001-2005 年国家环境保护系统干部教育培训办法》,面向没有接受过系统性环保培训的现任或任职中的地方环保局局长,为协调中国环境保护与可持续发展的需求而开展的培训,为培养全国范围的环保人才有效发挥了作用。</p> <p>国内培训(酸雨监测)旨在推进 1998 年国务院发表的酸雨控制地区与二氧化硫控制地区建设项目,面向两控区有关负责人员举办,该培训有望被列为中国重要环境污染的实况调查做出贡献,同时还将为制定其防治措施发挥作用。</p> <p>第三国培训的对象为共同面临地区环境问题的亚洲各国。在这些国家中,已经实施了很多 JICA 项目,通过中日中心的培训,传递面临多种环境问题的中国经验,促进共同面临这些环境问题的亚洲各国环保有关人员的交流与沟通,该培训在提高中日中心存在地位的同时,为形成并加深亚洲地区环境问题的共识发挥了作用。</p> <p>配合和支援合作与通常所说的项目活动(在一定期限设定一定目标)不同,在加强中心的窗口、基地作用的同时,可综合应对中国出现的各种环境问题,并具有侧面支援中日开展的各种环境合作事业的意义,因此灵活迅速地应对了这些需求。特别是项目间开展的配合和支援,不仅可以使中日间环境合作项目发挥协作效果,同时也可有效应对项目开始时没有预想的环境问题等。这些活动,帮助中日中心提高了在 SEPA 以及中日环境相关部门之间的地位。</p>
<p>1. 第三阶段前期重点合作的后续支援</p> <p>(1) 中国的酸雨监控能力得到持续性提高。</p>	<p>活动计划</p> <p>(1) 加深对分析技术精度管理工作的认识</p>	<p>通过项目活动(培训、精度管理交叉检查),加深了受训人员对分析技术精度管理重要性的认识,为提高中国的酸雨监控能力做出贡献。</p> <p>1) 提高酸雨监测人员的技能</p> <p>·为提高地方监测站技术人员的技术,实施了下列那地国内进修“二氧化硫以及酸雨对策的技术培训”,三年中共计 110 个地方监测站的技术人员约 150 人接受培训。</p> <p>2002 年度长沙市(对象:湖南省、湖北省、江西省)</p> <p>2003 年度贵阳市(对象:贵州省、四川省、重庆市、广西壮族自治区)</p> <p>2004 年度福州市(对象:福建省、浙江省、安徽省)</p> <p>2) 酸雨监测技术培训大会</p> <p>·2004 年 11 月,在福州市面向福建省、浙江省、安徽省 3 省监测站的技术人员(77 人)举办了技术培训大会。</p>

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
		<p>3) 促进分析技术精度管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 2004年11月, 面向全国437个酸雨监测点, 开展了分析技术精度管理调查。 2005年7月, 实施了第二期精度管理调查(计划于2005年10月左右汇总该报告向SEPA提交), 实施地包括为参加第一期的230个监测点, 共计326个监测点。 在监测总站, 根据上述分析精度管理调查结果等, 正在研究建立全国层面的新的酸雨监测体制。 <p>4) 实地调查、指导</p> <ul style="list-style-type: none"> 2004年11月, 开展了厦门市和武夷山监测站的实地调查与技术转让。 2005年6月, 开展了甘肃省和湖北省监测站与酸雨监测站的实地调查, 并进行了精度管理调查的跟踪完善, 同时进行了技术转让。
(2) 与东亚酸雨监测网络的合作得到促进。	<p>指标(1) 加深受训人对分析技术精度的认识。</p> <p>活动计划</p> <p>2) 对于中国国内酸雨监测网络和东亚酸雨监测网络之间的合作给予支援</p> <p>指标(2) 实现与东亚酸雨监测网络之间合作实施。</p> <p>对实现目标的贡献程度</p>	<p>通过项目活动(培训、精度管理交叉检查), 加深了受训人员对分析技术精度管理的认识。中国酸雨监测能力继续得到提高。今后, 通过提高精度管理技术, 利用东亚酸雨监测网络开展培训交流, 促进更新完善以及引进监测器材, 有望建立具备独立发展能力的全国酸雨监测网络。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用东亚酸雨监测网络招聘专家作为上述培训班的讲师, 进行实地调查时的技术转让, 以实现与该网络的合作。
(3) 提高地方环保局领导的环境对应能力	<p>活动计划</p> <p>1) 实施中西部地区的环保局长培训</p> <p>2) 派遣讲师等相关人员</p> <p>(3) 加深受训人对环保的认识。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 从BANET向2004年11月举办的酸雨技术培训班大会派遣了专家, 进行讲座并开展技术转让。 向2005年4月以及7月实施的“中国酸雨沉降及黄沙影响监测网络建设计划”预备调查团开展的中日会谈给予了支援。 通过项目活动(进修与硬件的完善), 中国4城市可满足BANET要求的范围得以扩展。 根据SEPA的指导方针, 监测总站在酸雨监测方面位于指导性地位, 实施了分析精度管理调查以及研究国家级新型监测体制的建立等。 在为了完善上述监测体制而展开的研究中, 应监测总站的要求, 项目积极提出了建议。 通过举办技术培训大会以及开展面向地方监测站的实地指导等, 对指导地方环境保护局以及解决问题直接做出了贡献。 利用这些活动, 监测总站为完成中国国内的酸雨监测网络, 切实提高技术水平, 并为实现上述目标加强开展活动。 根据SEPA制定的《2001-2005年国家环境保护系统干部教育培训办法》, 为了开展面向地方环境保护局局长的能力建设, 针对中心环境技术交流部与SEPA宣教中心于2001年开始实施的“地方环境保护局局长岗位培训”(2001-2005, 每年6期左右, 每期60-70人)中每年1期的面向中西部地区环境保护局局长的培训, 项目通过负担部分培训经费、派遣培训讲师的方式, 与上述单位联合举办。 2001年度4期、2002年度4期、2003年度6期、2004年度6期、2005年度5期, 共计举办25期, 每期参加人数为40-60人左右。本培训从策划到实施全部均由中心宣教部负责, 日方主要派遣长期专家作为讲师, 并对讲座内容等提出建议。 管理本培训的SEPA人事司培训负责人介绍: 通过问卷等形式对培训结果进行效果测定, 通过举办“地方环境保护局局长岗位培训”等加深了受训人员对环境保护的认识。
2. 与JICA其他合作方	活动计划	这些项目活动, 利用JICA技术合作中其他合作方式通过签署合同的方式进行。本项目目的长期专家通过对这些计划

项目业绩表

附录 2-1
(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
式的配合和支援 (1) 国内现地培训“二氧化硫以及酸雨对策的技术培训”、国别特设“中国公害防治管理员工制度研修”以及开发调查“贵阳市大气污染对策略研修”在顺利实施的同时, 还与本项目合作, 从而得以有效地实施。	与 JTCA 其他合作方式的配合和支援 活动计划 (1) 国内现地培训“二氧化硫以及酸雨对策技术培训” 1) 对制定培训计划提供支持 2) 派遣讲师等相关人员 3) 与第二阶段前期重点合作的后续支援“酸雨监控能力的提高”项目开展合作并加以有效利用 活动计划 (2) 国别特设“中国公害防治管理员工制度研修” 1) 对培训计划的制作、进修人员的选定等提供支援 2) 开展派遣前的事前培训等活动 3) 与重点合作的“企业环境保护监督员制度的推进”项目开展合作并加以有效利用 活动计划 (4) 开发调查“贵阳市大气污染对策计划调查” 与在本项目中实施重点合作项目合作(企业环境保护监督员制度、环境示范城市等)	以及实施提供建议的方式开展配合和支援活动(主要是进行技术转让和合作之外, 还担任讲师), 对这些活动的顺利运营以及提高培训效率做出了贡献。 从 2000 年度开始的该项培训, 2004 年度是最终年度。为了让该项培训顺利进行, 本项目从课程设置、教材编撰等准备阶段给予了全面的支援。每年举办的 3 期(监测技术班 1 期、管理技术班 2 期)培训中, 每期都从日本邀请专业讲师进行授课, 另外, 长期专家也作为讲师进行了“日本循环经济的建设”等专题的授课。特别是监测技术专项培训, 为提高酸雨控制地区的酸雨监测能力做出了很大的贡献。 该进修活动于 2004 年 11 月 1 日~12 月 5 日在日本进行了 35 天, 接受了 14 名进修生。为了使该进修活动在日本顺利而有效地进行, 本项目为 General Information(GI)、课程设置以及进修生选拔等提供了全面的支援。 另外, 还于派遣前在中心对进修生候选人等进行了为期 1 周的国内培训, 还在派遣前夕实施了事前培训, 提高了进修生的意识和能力。 通过从国家环保总局、企业环境保护监督员制度试点城市和企业的负责人中选拔进修生, 进一步加强了与本项目正在实施的重点合作内容“推进企业环境保护监督员制度”的相互配合。
(2) 顺利实施了第三国培训“提高亚洲地区的环境保护能力”。	指标: 现地国内培训 活动计划 (3) 第三国培训“提高亚洲地区的环境保护能力” 1) 对培训计划的制作等提供支持 2) 对培训的实施提供支持	配合本项目正在实施的重点合作内容“企业环境保护监督员制度、环境示范城市等”进行了该项开发调查。2004 年 10 月, 该项开发调查结束并取得了预定的成果。 左栏培训按照计划顺利实施的同时, 与本项目相配合得以有效实施。 • 2003 年度开始签署了为期 3 年的 R/D。 • 在第一年度的 2003 年度, 为掌握各参加国的需求, 以研讨会的形式进行交流, 于 2004 年 3 月举办。 • 2004 年度, 于 2005 年 1 月(15 天), 以“城市环境管理”为主题, 从亚洲地区的 8 个国家(泰国、印度尼西亚、马来西亚、菲律宾、越南、老挝、柬埔寨、蒙古)接收了 19 名进修生。 • 2005 年度计划于 2005 年 11 月举办题为“循环经济和 3R”的培训。 • 为了使该培训活动顺利进行, 本项目从课程设置、教材编撰等准备阶段提供了全面的支援。并且, 还从日本邀请了培训大会的议长以及 3 名专业讲师进行授课, 另外长期专家也作为讲师进行了“推进环境示范城市构想”等专题的授课。 基本按照计划得以实施, 按照 R/D 规定预计如期(3 年)结束。

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
<p>3. 其他一般合作 (1) 合作开展的课题得到顺利实施 (2) 中日友好环境保护中心作为中日环境保护的基地或者就是窗口, 其知名度得到提高。</p>	<p>活动计划 中心从最初开始所进行的活动, 就是 SEPA、JICA、中日的地方政府等机构 (也包括地方政府) 对项目提出合作方面的建议, 如果中心认为实施这一建议能够对项目目标的达成起到促进作用, 或者是能够提高中心作为中日环境保护合作窗口等职能的情况下, 那么就长期专家为对应的范围内, 以长期专家为中心, 开展合作活动。此外, 如果上述之外的团体等需要得到指导, 建议, 那么在这种情况下, 将依据同样的判断基准, 在可能的范围内考虑进行合作。</p>	<p>2004 年度实施了下列合作: (1) 支援举办 ISO14020 环境标志标准国际研讨会 (2004. 5.) 等 对由国家环保局主办、在中日友好环境保护中心召开的上述研讨会的专家参加会议进行了协调, 并提供了其他支援, 一方面为研讨会的圆满成功做出了贡献, 同时也为促进与日本环境标志相关机构之间的交流提供了支援。 (2) 支援举办中日持久性有机污染物 (POPs) 研讨会 (2004. 7.) 为由国家环保局等主办、在北京市内召开的上述研讨会提供了后援, 同时还派遣了长期专家担任讲师等。 (3) 支援参议院中国 ODA 调查团的调查活动 (2004. 7~8.) 为参议院首次进行的中国 ODA 实施状况调查提供了协助。特别是在贵州省贵阳市进行的实地调查, 2 次都有长期专家陪同前往, 为调查活动提供了支援。 (4) 为联合国环境规划署亲善大使加藤登纪子访问中国 (2004. 7.) 提供支援 为联合国环境规划署亲善大使加藤登纪子女士在中日友好环境保护中心举办的环境音乐会、以及对环境示范城市贵州省贵阳市的友好访问提供了支援 (长期专家陪同前往)。 (5) 支援举办山东省生态省建设高级论坛和第一届绿色产业国际博览会 (2004. 9.) 应山东省环保局的邀请, 呼吁日本相关机构参加博览会等, 同时为在山东省青岛市举办的上述论坛派遣了长期专家担任讲师。 (6) 支援举办中日环境化学联合研讨会 (2004. 10.) 对于由日本环境化学会和中国化学会环境化学专业委员会等在中日友好环境保护中心共同举办的上述研讨会, 从准备阶段开始提供了全面的支援。中日双方共有 300 多人参加, 宣读了约 200 篇报告。本项目则以中日友好环境保护中心为主广泛介绍了技术合作工作。中国各地以及日本众多的研究人员参加本次研讨会, 加深了中日环境化学方面的技术交流。 (7) 向中国循环经济发展论坛 2004 年年会 (2004. 11.) 等派遣专家 向由全国人民代表大会环境资源保护委员会、国家发展和改革委员会、国家环保总局及科技部首次共同举办的上述论坛 2004 年年会派遣了长期专家, 就“日本循环经济的建设”举行了报告会。此次论坛年会不同以往, 有增城炎副总理等部长级官员和来自全国各地的共 400 名人士参加, 是中国最大规模且最高级别的国内会议, 日本循环经济建设报告激发了与会人员的很大兴趣, 之后还派遣长期专家对上海市、苏州市进行了指导等。 (8) 为国家环保总局局长解振华等的访日考察 (2004. 12.) 提供支援 解振华部长等为出席第 6 届中日韩三国环境部长会议访日期间, 派遣长期专家 (首席顾问) 随行, 为访问相关机构、双方交换意见和考察活动等提供了支援。</p>

附录 2-1 项目业绩表

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
		<p>(9) 支援举办中日水质连续自动监测技术研讨会(2004.12.) 为由日本环境技术协会和中国环境监测总站(中日友好环境保护中心环境监测技术部)共同主办、在广东省深圳市举行的上述研讨会的召开提供了支援,同时还派遣了长期专家担任讲师。</p> <p>(10) 支援举办西安市城市废弃物管理和建设环境社会研讨会(2005.3.) 在由JICA实施的西安市废弃物管理改善计划无偿资金援助事业结束之际,向由西安市和JICA无偿资金援助项目共同主办的上述研讨会派遣了长期专家和中日友好环境保护中心政策研究部研究员进行授课。</p> <p>(11) 为日本环境报告指南普及项目提供支援 为了推进中国的环境管理,对于由中日友好环境保护中心环境技术交流和宣传教育部实施的上述项目,在征求日本环境省的意见后,将环境省制定的“环境报告指南”和“环境活动评价项目(21世纪生态行动)”(日文版简易IS 014000)翻译成中文提供给了该项目。并且,还在日方专家组网站上公开了上述中文译文。</p> <p>(12) 2005年4月18日,日本国外务省町信孝外务大臣、日本驻华大使阿南惟茂、中国国家环境保护总局谢振华局长等一行10人视察了中心。</p> <p>(13) 支援政府绿色采购国际研讨会的召开 向2005年6月召开的“中国政府绿色采购国际研讨会”派遣了短期专家,介绍了日本绿色采购法与机制、绿色标识程序等。同时,对绿色采购网络(GPN)/国际绿色采购网络(IGPN)与本中心认证中心之间的合作给予了支援。</p> <p>(14) 支援CDM项目学习会的召开 2005年8月,向认证中心为CDM-DOE举办的学习会派遣了短期专家,介绍了CDM项目的实际情况、DOE作用、审查等。</p> <p>(15) 通过网站充实信息提供 利用本项目的网站(http://www.sepa.gov.cn/japan/),更广泛地向日本提供中国的环境信息(日文),向中国提供日本的环境信息(中文)。向日本详细地介绍了中国环境方面的法律和通知、环境标准、中国环境年鉴、中国环境统计年报、中国环境状况公报等信息。另外,向中国则详细介绍了日本循环经济方面的法律和计划等、环境报告指南、21世纪生态行动等信息,同时还开设了“循环经济物质流研究平台”专用网页,作为中国物质流分析研究人员的交流平台。</p>
	指标 其他一般合作	<p>通过一般合作中开展的项目支援、合作活动的顺利实施,(2)中日友好环境保护中心作为中日环境合作的基地以及窗口,向中心内外显示了发挥平台作用的重要性。</p> <p>(注意事项)</p> <p>为了避免本合作范畴应采纳课题在选择上的任意性,针对特殊的申请课题,应注意设定可反映联合协调委员会、日本国内后援委员会商讨结果的课题选定的简易标准。</p>
4. 其他 (在前期PDM中有记载、在后期PDM中没有记载的事项)		
(1) 为ISO14000推进政策的制定以及推进工作		<ol style="list-style-type: none"> 1. “ISO14000的实施和环境管理水平的提高”作为从第二阶段合作开始的重要课题,在第三阶段合作中继续开展。 2. 2002年中期,国务院批准成立了“国家认证认可监督管理局(简称CNCA),将包括ISO14001在内的ISO各项标准认

项目业绩表

附录 2-1

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
开展了培训等活动。		<p>证机构的监督权移交至 CNCA。同时, 为使中日中心迄今积累的认证技术充分得到使用, 并使其自身成为认证机构之一, 成立了名为中环联合(北京)认证中心有限公司, 开展 ISO 认证工作。</p> <p>3. 此时, 中心批准的 ISO14000 认证单位在中国共有 46 家, 而当时 ISO9000 的认证机构约有 30 家同时获得 ISO14000 的认证资格, 因此, 目前 ISO14000 认证机构超过 70 家。</p> <p>4. 由于中心性质变为盈利的事业单位, 难以继续将中环联合(北京)认证中心有限公司作为对口单位开展 ODA 合作, 因此, 2003 年 8 月起项目合作告以结束。</p> <p>5. 中心以企业方式继续实施 ISO14000 业务, 是由于 SEPA 认为, 数量一下子增加的认证机构中良莠不齐, 因此应该通过 ISO 的合理运营, 从提高环境管理角度继续开展该业务。</p> <p>6. 由于中环联合(北京)认证中心有限公司属于企业性质, 与国家环境保护总局认证中心浑然不分, 因此 JICA 暂时中断了与国家环境保护总局环境认证中心的关系。另一方面, 根据日本开展 ISO 认证活动的经验, 介绍面向中小企业的简易 ISO, 以及支援与 ISO14020 环境标志、绿色采购、CDM 等领域日本团体等开展的交流, 并进行中介活动。(一般合作领域)</p>
(2) 室内环境污染研究		<p>本课题最初并未列入 R/D 当中, 但是随着经济的发展建筑高峰的到来, 对于中国的室内环境(空气)的关注程度急剧增加、以及室内空气的基准方案(本方案于 2003 年 3 月作为标准生效)的出台、各地的实际测量工作的展开, 在这些因素的影响下, 2002 年 7 月, 第一次联合协调委员会将此作为课题添加了进来。然而由于中国也已经制定了相关标准草案, 该课题合作 1 年即结束了。</p>
(3) 在各个课题的解决过程中, 与地方进行合作, 并通过这些合作将成果向地方推广。		<p>各课题在各自实施的过程中, 始终把与地方开展合作、向地方进行普及作为宗旨, 开展了相关活动。</p>
(4) 对其它“十五”计划的重要课题的解决起到促进作用。		<p>当初课题的设定, 十五计划所列举的环境领域重点课题中, 设定合理的选择标准, 并集中选择了适宜中日环境合作的课题内容。其后, 对于伴随情况的变化新提出的重点课题, 在对中心的实际情况以及日方能够对应等进行研究的基础上, 追加了 POPs 问题、室内环境问题、建立循环经济等作为中日环境合作主题较为妥当的内容。从总体来看, 计划得到设定与修改, 以期“解决十五计划的重点课题”做出贡献。</p>

项目业绩表

附录 2-1

(2) 活动业绩、成果的实现程度, 以及成果对实现项目目标的贡献程度

成果	活动计划及成果指标	调查结果
活动业绩的整体情况	<p>虽然因非典型原因, 实验室建设滞后造成了二恶英分析技术的延迟, 在其他方面, 整体而言活动按计划得到顺利实施, 在 2006 年 3 月末前预定成果将基本显现。按课题细分如下:</p> <p>① 活动按计划顺利实施, 2006 年 3 月底之前所有预定成果将按计划显现的领域。</p> <p>整体总结、循环经济、环境法修订、酸雨、支援编制环境影响评价法导则、黄沙、固废资源化再生利用研究、地方环境局长岗位培训、当地国内培训、第三国培训</p> <p>② 虽然有些问题或滞后但预计的成果在 2006 年 3 月底前将基本显现的领域。</p> <p>环境示范、企业环境保护监督员、POPs 分析技术、中西部地区生态环境保护政策</p> <p>③ 进展发生滞后, 预期成果的一部分有可能在 2006 年 3 月底前无法达到, 但对项目目标实现影响较小的领域。</p> <p>二恶英分析技术、城市大气中颗粒状物质</p> <p>④ 在 2006 年 3 月末前, 重要成果将无法达到, 项目目标实现困难的领域。</p> <p>无。</p> <p>另外, JICA 主导实施了大量与本项目同时进行的与本项目有密切联系的其他方式的国际合作 (个别专家派遣、現地国内培训、国别特设进修等)。这些活动因为 JICA 的方式不同, 虽被列在本项目的框架以外, 但均是与本项目的项目目标以及最终目标有密切关联的合作, 在本项目中, 努力对这些通过其他方式的合作进行了支援和配合。</p>	<p>二恶英分析技术的转让由于非典型原因, 二恶英实验室的建设发生滞后, 活动开始延迟, 预计成果的实现将低于预定水平。其他所有课题均克服了因非典型带来的暂时中止, 基本按照计划开展, 在项目结束时将显现所有预期成果。</p> <p>包括本项目特有的一般合作领域的成果在内, 成果均对项目目标的实现做出了贡献。</p> <p>除二恶英领域实验室建设延误等之外, 第 3 阶段的各活动及其成果大致分别实现了活动目标。可以说看到了其对项目目标的实现所起到的作用。此外, 通过 JICA 实施合作的循环经济国内培训以及向地方派遣技术人员等, 已经看到效果已经幅射到了地方。</p> <p>通过 92 年以来第一阶段至第三阶段的合作, 不仅是一部分主要城市的环境污染恶化趋势得到了抑制, 还可以看到对环境对策基础得到了强化。本项目的合作, 与日本的合作相结合, 针对改善中国重要的环境问题, 做出了有效的贡献, 这一点中日双方都得到了确认。</p>
成果的综合实现程度		
对成果的项目目标实现的贡献程度		